

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育センター管理運営事業				財務会計上の事業名	教育センター管理事業 他1事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教育センターの適切な管理運営を行うとともに、教育相談及び情報教育、教職員研修などを行う。
めざす姿(目標)	充実した教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民
事業の手段・方法(どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	5,578	5,743	6,646	指標値(活動・成果)	利用者数	6,580人/年	8,337人/年	7,000人/年	
主な内訳	光熱水費	2,556	2,933		2,838				
	委託料	1,155	1,165		1,445				
	修繕料	153	207		874				
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍においても必要な対策を講じ、オンライン等も活用しながら、教育センターを拠点に事業を実施することができたため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(雑入 他)	65	73	61	事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	5,513	5,670	6,585	コロナ禍ではあったが、事業の進め方を都度検討しながら有効的に実施することができた。ただし、施設や設備面においては一部老朽化の影響が出てきており、利用者のさらなる満足度向上のためには段階的な改修が必要である。				
一般財源比率 C÷A	98.8%	98.7%	99.1%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>教育研究所と青少年センターが統合した教育センターは、教育相談をはじめ、教職員研修、情報教育、適応指導教室(Beans)、支援教育、生徒指導、青少年育成、教科書センターと多岐に渡る事業を展開。令和3年度より幼稚園型認定こども園化に伴い、幼稚園通級があおぞら幼稚園から教育センターへ移設。また、令和5年度には機構改革に伴い、支援教育及び青少年育成に係る事業を他課に移管したところである。それぞれの事業を充実かつ円滑に展開できるよう整備すると共に、教育センターを保護者や教職員、市民に数多く利用していただけるよう市民サービスに努めているところである。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>年々教育相談対応等の件数が増加、特定の時間帯(15時もしくは16時)に相談希望が集中しているため、時間の調整や相談員の資質向上。教育センターの活動の周知及び施設・設備の段階的な改修。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>引き続き関係機関との連携を図るとともに、相談員及び教職員の資質向上に努める。 また、教育センターにおける取組を充実させることにより、市民から評価される公的機関としての役割を担っていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児教育団体補助事業				財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会
事業の手段・方法(どのように)	各団体に対する補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	56	80	460		指標値 (活動・成果)	市内幼稚園数	—	15施設	15施設
主な内訳	補助金	56	80	460					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	0	0	0	上記「達成状況」選択の理由	市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。			
	地方債								
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	56	80	460	上記「有効性・効率性」 選択の理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、保育のニーズは高まり続けており、保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていききたい。	<b>現状維持</b> 幼稚園への直接的な補助としては、私立幼稚園補助事業において対応を行っていかため、団体に対する補助としての本事業は基本的には現状維持の方針であるが、各団体からの要望を踏まえながら適宜検討を加えていく所存。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園指導支援事業				財務会計上の事業名	小学校指導支援事業/中学校指導支援事業/幼稚園指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	1	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を行う。
めざす姿(目標)	教育上必要となる物品などの整備を行い、教育振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	学校園への保育・学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	12,827	5,292	1,819			楽器運搬回数	11回	16回
主な内訳	消耗品費	6,788	866	1,049				
	保険料	3,801	3,831	-				
	校用器具費	1,777	-	-				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の対応が緩和されコンクールや演奏会での、一定回数の楽器運搬をおこなうことができた。教師用指導書等、学校園で教育上必要である物品の整備を順次おこなっている。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	12,827	5,292	1,819		上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		学校園の希望を聞き、支援をおこなっている。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>小学校・中学校・義務教育学校においては、学習指導をおこなう上で、教師用指導書、デジタル教科書等の整備が必須である。また、音楽クラブ等が対外の演奏会等に出演するにあたり、楽器の運搬車の手配について、学校園から強い要望がある。中学校の自転車保険については、受益者負担の観点から、令和5年度より廃止とした。</p> <p>幼稚園においては、子育て支援事業の実施において、物品を整備することにより活動が活性化されている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。	<p><b>現状維持</b></p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 費用対効果の向上が図られることから、今後も教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備し、事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育支援事業				財務会計上の事業名	情報教育支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中学校と義務教育学校に、計画的にコンピュータを配備する。
めざす姿(目標)	児童・生徒の情報活用能力の育成と校務の効率化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	小・中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員
事業の手段・方法(どのように)	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	46,991	41,924	42,057	指標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか 上記「有効性・効率性」選択の理由	教員のICT活用指導力	86%	82%	90%	
主な内訳	機器借上料	45,317	40,305						40,317
	委託料	1,540	1,540						1,540
	修繕料	134	79						200
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	授業を受け持つ教職員全員に教材作成用PC端末・教員用タブレットを整備してはいるが、教員のICT活用指導力は目標値に到達していない。			
	地方債					B.改善の余地がある			
	その他 ( )					B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	46,991	41,924	42,057		全教員に一人一台の教材作成用PC端末・教員用タブレットを貸与できたことにより、教員のICT活用には一定の効力を発揮できている。一方で、GIGAスクール構想をはじめとして、学校環境において求められるICT活用指導力の内容も質も急激に変化している。さらなる活用力向上のためには、人的支援や研修の充実等による他事業との連携が必要不可欠である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備及び活用をより急速に進めていくことが求められている。令和2年度において整備した一人一台のタブレット環境を効果的に活用していくためにも、教職員のICT活用指導力の育成に向けた取り組みを一層充実していく必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>GIGAスクール構想のもと、学校におけるICT環境整備は急速に進んでいく中、求められるICT活用指導力は内容の範囲・質とともに増加している。そのため教職員の業務過多は大きな課題となっている。本事業においては、ICTを活用した働き方改革の観点からも取り組みを推進していくことが一層求められる。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>端末等については一定の整備が終了しているため、現在の環境を維持していくことが求められる。他方、課題に挙げた教職員の働き方改革に向けた取り組みを他の事業の連携も図りながら推進していく必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自然体験推進事業				財務会計上の事業名	自然体験推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
めざす姿(目標)	義務教育9年間を見通した自然体験学習を充実させ、豊かな心の育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
事業の手段・方法(どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	2,567	1,432	1,500		自然体験学習の実施校	15校	15校	15校
主な内訳	報償金	2,567	1,432	1,500	小学校自然体験学習の参加人数	1,224人	1,055人	1,096人
					看護師配置(延べ人数)	54人	84人	97人
					ライフセーバー配置(延べ人数)	96人	42人	64人
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	臨海学舎において、1校が新型コロナウイルス感染症の影響で2泊から1泊に変更となったことなどで、ライフセーバー配置や看護師配置が目標値より減っているが、自然学舎等は安全対策を図りながら実施できているため。		
	地方債					B.改善の余地がある	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他( )				B.改善の余地がある		事業は効率的に実施できているか	
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	自然体験は、児童生徒の豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長に欠かせないことであるが、ライフセーバーや看護師配置等について、確実な安全確保のために改善が必要。	
一般財源 C	2,567	1,432	1,500					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各家庭において、集団による宿泊体験や1kmの遠泳、登山など自然体験の機会をつくるのが難しい中、自然環境下での宿泊行事は、豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長のための教育的効果も大きい。市として継続した看護師配置、臨海での安全対策充実の費用負担を行うことは必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
・臨海学舎実施場所のライフセーバーの確保 ・看護師の安定した派遣	<b>現状維持</b> 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・専門的知識を有する看護師の派遣は、安全対策の充実を図るために重要であることから、今後も事業を継続していく。 ・臨海学舎は安全に実施することで教育的効果が非常に大きい行事ではあるため、確実に安全を確保するために、今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児の知力・体力向上事業				財務会計上の事業名	幼児の知力・体力向上事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	4	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	未就学児の知力及び体力向上のため、社会教育施設において、講座やイベントを開催する。						
めざす姿(目標)	多様なプログラムにより参加者の満足度を高め、施設へ継続的に通う子どもを増加させ、未就学児の知力・体力の向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	未就学児及びその保護者						
事業の手段・方法(どのように)	市内の社会教育施設等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		1,000	1,000	1,000		満足度		—	90%
主な内訳	幼児教室運営委託料	1,000	1,000	1,000					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	イベント参加者へのアンケート結果で、「満足」「やや満足」と回答した人の割合が9割であったため。			
	地方債								
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,000	1,000	1,000	上記「有効性・効率性」 選択の理由	青少年教育施設の指定管理者に委託することで、事業の円滑な実施が可能となっている。また、市内の都市公園など青少年教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となっている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>不確実で予測困難なVUCA時代において、急速に変化する社会の中で子どもたちが生き抜いていくために必要な力として、創造力やコミュニケーション力といった、幼児期における非認知能力の発達がますます重要視されるようになってきている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>子どもの成長・発達は人それぞれ異なるものであり、一律の基準を設定することが不可能であるため、市による事業効果の測定が困難である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>子ども・子育て政策の充実が求められる中、市民や社会のニーズに沿ったものになるよう内容の改善を図る。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道徳教育推進事業				財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
めざす姿(目標)	市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」のため、道徳教育を充実させ、道徳的価値観を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校教員
事業の手段・方法(どのように)	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		34	44	10			道徳教育推進委員会の実施	6回	2回
主な内訳	報償金	30	30	—		授業公開、研究発表会の実施回数	49回	14回	50回
	消耗品費	4	14	10					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	道徳の教科書を使用した授業実践等、各校の道徳教育の実践が蓄積されてきたから。		
	地方債						上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					コロナ禍の影響で回数自体は少なかったが、道徳の授業実践等の蓄積がみられたから。			
	一般財源 C	34	44	10					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
「特別の教科 道徳」が実施され、教科書を使用した授業実践が蓄積されてきており、道徳の授業改善が進んでいる。今後、道徳教育の更なる充実を図るために、学校行事など体験活動と道徳の授業のつながりを意識した道徳教育の推進が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
学校行事など体験活動とつながりがみられる道徳の授業実践の蓄積。	<b>現状維持</b> 児童・生徒の豊かな人間性を育むために、道徳教育の充実は今後も必要である。道徳教育推進委員会の活動の活性化や各学校の研究活動の支援などにより、事業を継続実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業				財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
めざす姿(目標)	学校教育での人権教育の推進を充実させ、すべての人の人権が尊重される社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教職員
事業の手段・方法(どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	538	586	941		研修参加者数	140人/年	142人/年	140人/年
主な内訳	報償金	40	40	70				
	消耗品費	5	19	24				
	補助金	481	515	515				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の対応が徐々に緩和され、R3年度実績で122人/年、R4年度実績で142人/年と参加者数も戻りつつある。現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、内容の充実に努めていく。		
	地方債						B.改善の余地がある	
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	538	586	941	上記「有効性・効率性」選択の理由	経験の浅い教職員の研修の重点に加え、現状と学校のニーズを把握し、研修の形態も含めた上で検討を進めていく。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
若手及び教員経験年数の少ない教職員が増えている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもを取り巻く状況は大きく変化した。昨今の課題に沿った集団づくりや人権感覚を養う研修が必要になってくる。そのためにも、研修の充実と研究活動推進への学校園支援が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
経験年数の少ない教職員の人権教育の実践と、教職員自身の人権感覚の育成が引き続き課題となっている。	<b>現状維持</b> 研修の内容を学校園現場のニーズに合ったものや現代的課題についての問題を企画し、今後も現状維持で事業を継続していく。 例えば、経験年数の少ない教職員を対象とした集団作り研修会、具体的な事例をもとにした実践につながる研修などを継続して実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業				財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
第3期実施計画の区分章(施策)/項目/事業番号	5	1	2	7	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。
めざす姿(目標)	異文化理解を進め、安心して学校生活を過ごせる環境を整える。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段・方法(どのように)	市立学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する、また、外部委託による支援を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	4,949	5,141	6,588			指導時間(通訳・日本語指導)	461時間	471時間	485時間
主な内訳	報償金	845	941	1,100	指導対象園児・児童・生徒 委託事業者による支援校園数		17人	71人	55人
	通訳委託料	4,000	4,200	5,000			0校園	8校園	7校園
	備品購入費	105	-	378					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和4年度については、市立学校園に編転入園してくる園児・児童・生徒が増加した。これまで、短期滞在の子どもが多かったが、長期・永住型の子どもが増加傾向にあり、指導時間・支援校園数についても令和3年度より増加した。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他( )				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				対象園児、児童、生徒の増加が増加している一方、短期間滞在で帰国する園児、児童、生徒もいる。当該の子どもの滞在期間や日本語能力によって指導時間は変わるため、指標として参考にしづらいため。				
	一般財源 C	4,949	5,141	6,588	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス感染症に伴う入国規制が緩和され、外国から市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加している。大半は、日本語を全く理解しない子どもたちであるため、日本語指導及び母語による学校生活支援を保護者が強く要望されている現状である。また、受け入れている学校園においても、活動や授業及び保護者懇談等への通訳派遣、子どもたちへの日本語個別指導の実施に伴う支援へのニーズが高い。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>急な渡日等、園児・児童・生徒の緊急性が高い学校園に優先的に指導者及び通訳を派遣している。学期ごとに、学校の希望を聞きながら派遣の回数を決定しているが、年度途中での渡日、帰国も多く、年間計画が立てにくい現状である。</p> <p>また、日常会話はできるが、学習内容の補充が必要な子どもたちも多い。日本の学校に進学し、永住する子どもたちへの支援がさらに必要である。</p> <p>すべての子どもたちが安心して学校生活を送り、進路が保障されるよう、細やかに状況把握をしながら指導者及び通訳派遣回数を決定していくことが必要である。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>一部を外部委託することで、対象となる子どもたちや保護者への支援回数・時間が増加している。今後の対象人数の推移をみながら、支援体制や内容を工夫していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中学校指導支援事業				財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	8	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。						
めざす姿(目標)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を通じ、学園内の児童・生徒の様子について情報共有を行い、非行防止につなげる。						
事業の対象(誰を、何を)	小・中・義務教育学校の児童生徒						
事業の手段・方法(どのように)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	50	50	50		小・中学校暴力行為件数	120件/年	135件/年	100件/年
主な内訳	負担金	50	50	50				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	件数について、中学校は減少傾向であるが、小学校は増加しており、目標値に至らなかった。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C	50	50	50	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	地域住民の協力を得るため、各学園において委員会を定期的に開催し、実態に即した協議を行うことが有効。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童生徒の問題行動の背景には、虐待や愛着の課題など児童生徒を取り巻く環境が複雑化していることがあげられる。児童生徒の健全な育成のためには学校、家庭、地域が連携していく必要がある。一人ひとりの児童生徒を学校と地域が見守っていく体制を整え、子どもを取り巻く様々な情報を共有し、児童生徒の生活指導・支援の充実を図っていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の5類移行により、参集型の会議を実施できるようになった。コロナ禍で学校、家庭、地域とのつながりが弱くなり、家庭が抱える課題の把握が難しくなっていた。学校、家庭、地域とのつながりを再度作る場所から始める必要がある。	<b>現状維持</b> 子どもたちの課題の背景は家庭が起因となるものが多く、就学前から関わりのある地域と学校の連携による継続した見守りが子どもたちの健全な育成には必要である。今後も地域とのつながりを弱めることなく、事業を継続することが望ましい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	青少年指導員活動事業				財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	9	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行う。
めざす姿(目標)	青少年指導員の活動により、青少年の健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年及び青少年関係者
事業の手段・方法(どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り青少年及び地域の良き相談相手として非行防止に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	512	517	607		協議会活動の開催日数	15回	15回	15回
主な内訳	報償金	420	420	420	部会活動・校区活動回数	425回	170回	440回
	印刷製本費	30	30	123				
	保険料	30	28	30				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症による行動制限、とりわけ夏季に緊急事態宣言が出たこともあり、十分に活動できているとは言えない。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	512	517	607	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	地域の団体を育成・指導したり、青少年の健全育成に係る活動や団体と連携したりすることで、他市・他ブロックとも交流を深め、連携を図ることができた。しかし、構成メンバーの高齢化が協議会の活動の縮小にも繋がりがつづる大きな課題である。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>青少年に係る問題の多様化・複雑化及び学校教育と地域との連携・協働が、青少年健全育成の観点のみならず重要な教育上の問題となっていることから、地域をエンパワメントする青少年指導員の社会的役割の重要性は益々増している。一方で、コロナ禍において協議会内の活動に集中し、地域の他の団体との連携・協働が最低限となっていたことから、地域での存在感は低下している。新しい指導員を育成するためにも、こども会等の地域の社会教育関係の活動を振興し、協議会の存在感を高めしていく必要がある。また、それとともに、到来した超高齢社会において、各地域に働きかけることのできる諸事業を持続可能なものにしていくためにも、事業実施の担い手となり得る市民に協議会や事業の趣旨について広く周知していく必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
令和4年度に2年任期で委嘱。メンバーは少しずつ入れ替わっているが、依然平均年齢は、59、63歳と高いことは課題。一方で、コロナ禍の中において、会長が代替わりした直後でもあり、長く活動されてきた方からの事業継承と、メンバーの年齢層に応じた持続可能な事業の形を考えていくことも課題である。	<p><b>現状維持</b></p> <p>指導員の高齢化は、社会の高齢化とともに加速すると思われる。高齢化の加速と共に地域での存在感と人材の流動性は低下し、地域に関する事業を行う際に、十全な形で地域力を発揮できなくなることがそう遠くない将来に考えられる。これからも地域をエンパワメントする指導員を確保できるよう、こども会等の地域の社会教育関係の活動を振興し、広報等様々な場面で周知していくことが大切である。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校支援体制構築事業				財務会計上の事業名	学校支援体制構築事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
めざす姿(目標)	さまざまな教育課題に対して、児童の心理的ケアや保護者の不安解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内小・義務教育学校(前期)児童、保護者、および教職員
事業の手段・方法(どのように)	池田市内小・義務教育学校(前期)にスクールカウンセラーを隔週から週1日(1回6時間)程度、中学校区にスクールソーシャルワーカーを週2日(1回3時間)配置する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	8,800	6,385	9,075		スクールカウンセラーカウンセリング回数	2,163回	2,892回	2,000回
主な内訳	報償金	8,768	6,353	9,042	スクールソーシャルワーカー支援件数	0件	1,915件	1,500件
	消耗品費	33	33	33				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,953	1,958	1,958	上記「達成状況」選択の理由	スクールカウンセラーのカウンセリング回数、スクールソーシャルワーカーの支援件数ともに目標値を大きく上回っている。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				スクールソーシャルワーカーについては福祉的な支援が必要な児童生徒も多くニーズが高い。スクールカウンセラーについては、カウンセリング回数が非常に多く校内ケース会議への参加や助言をする余裕がない状態である。どちらも勤務回数や時間を拡充することで支援、対応の充実を図らなければならない。			
	一般財源 C	6,847	4,427	7,117	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	77.8%	69.3%	78.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
不登校、虐待、いじめ、子どもの貧困等、児童生徒の問題は、多様化・深刻化・複雑化している。そのような問題に対応するために、学校は教員だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家が組織に位置づいていなければならない。子どもたちの抱える問題は発達や家庭を含む生活環境に起因する部分が多く、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが専門的な立場で子どもたちを支援する役割は非常に大きい。スクールカウンセラーは個別相談はもちろんのこと、校内体制のなかでケース会議への参加やケースへのアセスメント等による支援機能も求められている。また、スクールソーシャルワーカーは、子どもの環境面へのアプローチとして市及び地域の福祉資源連携のために必要性が高まっている。そのため、質の高い人材や行政・地域の福祉資源を熟知した人材を確保するため、会計年度任用職員として任用する市町村も増えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
スクールカウンセラーの勤務形態は1校当たり月2回程度、1日6時間であるが、児童生徒や保護者への個別面談が非常に多い状態で、校内支援機能を充実させるためにも学校でのケース会議への参加やアセスメントを増やす必要がある。スクールソーシャルワーカーの勤務形態は、小学校を含めた1中学校区に週2回程度、1回3時間であるが、多様化するいじめ、虐待、不登校といった課題を抱える子どもや保護者へのニーズは非常に高く、それぞれの課題に応じた援助や支援を行っていく体制や外部機関との連携をつなげていくことが求められる。	<b>拡充</b> 不登校、虐待、いじめ、非行等、多様化・深刻化・複雑化する児童生徒の問題に対して、いち早く組織的に対応する校内体制の構築・充実に努めていかなければならない。そのなかで専門的な知識・技能を持ったスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は非常に大きい。現在、学校は求められている支援機能を十分発揮できる状態とは言えず、校内体制の充実のため、今後スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充が必要である。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業				財務会計上の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	11	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の大人たちが、放課後に学校を活用して、小学生を対象としたスポーツや文化活動などさまざまな体験活動を提供する。
めざす姿(目標)	地域のキッズランドにおける多世代交流や文化・スポーツ活動を通じて、大人も子どもも楽しく過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の小学校・義務教育学校の児童、安全管理員として参画している地域住民
事業の手段・方法(どのように)	市内全9小学校および義務教育学校(前期課程)において、水曜日の放課後を基準に活動する。各校区ごとに地域住民で組織される運営委員会を設置し、地域住民(大人)の参加も呼び掛けている。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,574	2,662	2,684			延べ参加者数	37,000人/年	15,028人/年	40,000人/年
主な内訳	行事委託料	2,288	2,376	2,378		延べ指導員数	4,163人/年	1,644人/年	6,000人/年
	保険料	286	286	306					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	617	702	714	上記「達成状況」選択の理由	少子化による参加児童数の減少が背景にあるものの、安全管理員の高齢化や減少による担い手不足が喫緊の課題となっている。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある		
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				参加児童数に対し安全管理員の人数が不足しており、安全管理員の心身の負担増加につながっている。				
	一般財源 C	1,957	1,960	1,970	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	76.0%	73.6%	73.4%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
キッズランドは放課後の児童にとって安心で安全な居場所として定着している。また、本事業に参画している地域住民にとっても、世代を越えた住民同士の繋がりがりづくりや絆づくり、ひいては地域活動への参加意欲の醸成に寄与している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
安全管理員の高齢化による担い手不足が喫緊の課題となっており、今後、活動を維持できない校区が出てくるのが予想されるため、新たな地域人材の確保が急務となっている。	<b>現状維持</b> 引き続き地域人材の確保に努めるとともに、大阪府による企業プログラムを活用などにより活動内容の充実を図る。また、令和5年度の組織改正で子育て支援課より移管された留守家庭児童会(なかよし会)との連携を促進する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育相談事業				財務会計上の事業名	教育相談事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	12	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
めざす姿(目標)	多様化する教育相談内容に適切に対応できる体制を整え、児童・生徒の心の成長や発達、保護者の不安解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の保育所・こども園・幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児・児童・生徒および保護者と教職員
事業の手段・方法(どのように)	来所相談・電話相談(ハローダイヤル)・特別教育相談(市立学校園向け)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	3,460	4,219	4,195	指標値(活動・成果)	相談処理件数	3,658件/年	4,366件/年	3,800件/年	
主な内訳	報償金	3,235	3,810		3,105				
	消耗品費	177	190		190				
	図書費	10	10		10				
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金	1,655	2,260	2,200	上記「達成状況」選択の理由	年々相談件数は増加傾向にあり、内容も複雑化している。面談を通して、困り感を抱える保護者や児童生徒に対し支援することができたため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		年々相談件数が増加傾向にある。継続の相談に加え、新規の相談希望も増加。初回面談に待機が生じたため。		
	一般財源 C	1,805	1,959	1,995					
一般財源比率 C÷A	52.2%	46.4%	47.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
教育相談は、子育てをはじめとした困り感を抱える保護者や課題を抱える児童生徒にとって、安心できる居場所となっている。保護者の了承のもと、検査のフィードバックや心理的な見立て、対応方法等を含めた情報交換を実施しているが、教職員にとっても子ども理解や指導・支援のあり方について考える機会となり、非常に効果的である。学校園をはじめ、関係機関、ハローダイヤルからの相談依頼の多さからも、ニーズが高く、教育的効果が見込める事業であると考えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
・年度をまたいで相談件数が増加傾向にある。(令和3年度67件⇒令和4年度82件) ・電話相談、来所面談をはじめ、保護者や児童生徒の抱える課題に幅広く対応できるよう、相談員の資質向上が必要である。	<b>現状維持</b> 担当するケースの打合せや知能・発達検査の所見作成等、経験年数を重ねた相談員が経験年数の浅い相談員に指導助言を行い、今後も育成・資質向上に努めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	適応指導事業				財務会計上の事業名	適応指導事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	13	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	自主的・自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室を開設する。
めざす姿(目標)	適応指導教室に通室している児童・生徒が社会的自立をめざす過程において在籍校に復帰する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の小・中・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者と教職員
事業の手段・方法(どのように)	適応指導教室では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また、子ども理解を基本とした不登校児童生徒対応等の教職員研修や子育て講座を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	
事業費(千円)A	1,259	1,254	1,380	
主な内訳	報償金	1,203	1,205	1,354
	消耗品費	15	15	15
	図書費	10	10	10
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	1,259	1,254	1,380	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	学校復帰した児童・生徒数	3人/年	5人/年	5人/年
	適応指導教室開室日数	141日	142日	150日
	適応指導教室在籍数	10人	12人	12人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	適応指導教室に通うことにより生徒が通常登校できるようになった。また、在籍校との連携を深めることで、部分登校の日数が増えたりや進学につながったりした。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	適応指導教室が、安心して活動できる場として機能し、通室児童生徒の在籍校と連携を密にすることで、学校復帰や登校意欲の向上を図ることができた。一方、不登校児童生徒の増加とともに適応指導教室での活動のニーズも増えている状況から、より充実した活動を実施するためにも場所の確保やスタッフの増員が望まれる。		

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>適応指導教室は、集団活動への参加のためのスキル習得やコミュニケーションスキル獲得などの活動を通して、学校復帰や登校意欲の向上にとって大切な役割を果たしている。また、小集団での活動の中でカウンセリングの要素を取り入れながらソーシャルスキル学習を実施することで、対人面での不安やスキル不足により集団不応になってくる児童生徒への支援を実施している。一方で、保護者の多様化する価値観や子どもたちを取り巻く環境の変化に伴い、保護者も含めた家庭や学校とのより綿密な連携が必要となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>学習意欲の向上とともに自立活動に向けての支援を実施することで、適応指導教室に在籍していた生徒の学校復帰や通室者の多くが部分登校の日数を増やすことができた。今後、学校のSCやSSW、教育センター相談員とも連携することで、不登校児童生徒やその保護者への支援をさらに充実させる必要がある。また不登校児童生徒の増加に伴い、適応指導教室での支援の必要性が高まっており、通室者一人ひとりに対する支援を充実させる人的資源の増員や活動スペース拡張が求められる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>拡充</b></p> <p>指標値は順調に推移しており、適応指導教室としての役割を果たしている。しかし、市内不登校児童生徒数は大幅に増加しており、今後も学校とのケース会議の実施、学校の校内適応指導教室との情報共有など学校との連携をさらに密にし、自立支援をもとにした学校復帰、登校意欲の向上を目指していかなければならない。適応指導教室が必要な不登校児童生徒への支援を実現するためにも、人的資源や活動スペースの拡充が求められる。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業				財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	14	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適應できない児童・生徒やその保護者への対応を行う。
めざす姿(目標)	不登校児童・生徒を減少させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適應できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	14,389	16,500	16,500	主な内訳	不登校児童・生徒数	85人	165人	70人
相談業務委託料	14,389	16,500	16,500					
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	7,000	7,461	8,100	上記「達成状況」選択の理由	不登校児童生徒数は年々増加の一途をたどり、目標値を大幅に上回っているため。		
	地方債							
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	7,389	9,039	8,400	上記「有効性・効率性」選択の理由	スマイルファクトリーの活動に対するニーズが高まっている。継続して在籍する不登校児童生徒も多いため、新規受付の回数や人数を制限している状況である。		
一般財源比率 C÷A	51.4%	54.8%	50.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>平成14年にNPOへ教育相談の一部を委託。平成27年に山の家から旧伏尾台小学校へ移転し現在に至る。本市の不登校率は増加傾向にある。特に小学校(義務教育学校前期課程を含む)低・中学年の不登校児童数の増加率が著しい。スマイルファクトリーへ通う不登校児童生徒の中には、背景にさまざまな課題を抱えているものもあり、学習活動、体験活動を通して見立てを行いつつ支援につなげている。個別、少人数、グループ指導と、個の状態に応じた指導を行っており、不登校児童生徒及びその保護者にとっての「心の居場所」となっている。これらのことから、本事業の継続は必要不可欠である。</p> <p>平成28年12月に「教育機会確保法」が制定、令和元年10月には「不登校児童生徒への支援の在り方」が変更、学校復帰から社会的自立をめざす支援となっている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童生徒が年々増加している。</li> <li>・年度をまたいで在籍する不登校児童生徒が多い。</li> <li>・市内の新規受付も年に2回になり、受付をしてもすくなく定員が上限に達している状況である。市内在住者でも新規受付の待機が生じている状況である。</li> </ul>	<p><b>拡充</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな課題や背景を抱える不登校児童生徒の支援にあたる支援員をはじめ、スマイルファクトリーの活動が持続可能なものとなるよう、財源の確保が必要である。</li> <li>・スマイルファクトリーと学校(原籍校)・適応指導教室(ビーンズ)が定期的・継続的に連携しながら不登校児童生徒の社会的自立に向けた取組について協議し、支援していく。</li> </ul>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業				財務会計上の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	15	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト(支援員)を配置するとともに、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施する。必要に応じて第三者委員会を設置する。
めざす姿(目標)	校内の適応指導教室などにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、インターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内の小・中学校、義務教育学校の児童生徒
事業の手段・方法(どのように)	池田市内の小・中学校、義務教育学校にスクールアシストメイトを週2回または3回配置する。市立小・中・義務教育学校で情報モラル講演会を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)
事業費(千円)A	7,556	7,909	10,382
主な内訳	報償金	7,437	8,291
	筆耕翻訳料	22	1,500
	消耗品費	45	36
国・府支出金	3,600	3,375	4,200
地方債			
その他 ( )			
うち受益者負担 B			
一般財源 C	3,956	4,534	6,182
一般財源比率 C÷A	52.4%	57.3%	59.5%
受益者負担率 B÷A			

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	個別支援回数	1,051回/年	1,200回/年	1,100回/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		個別支援回数は指標値に向けて推移しており、各校に配置されているスクールアシストメイトが、いじめ不登校の未然防止のため、教職員と連携しながら効果的な活動を実践している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		スクールアシストメイトが様々な課題を抱える児童生徒と授業時間や休憩時間等で、学習面や対人関係での支援をすることにより、いじめ不登校の未然防止に効果的な役割を果たしている。		

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
家庭環境や親子関係等も含めた児童生徒が抱える課題は多様化、複雑化しており、登校している児童生徒へのきめ細かな支援態勢が必要とされている。そこで、各校に配置されているスクールアシストメイトが教職員との綿密な情報共有のもと、学習面や行動面で気になる児童生徒とのかかわりを継続していくことで、いじめ不登校の未然防止を図る。そのため、スクールアシストメイトが実施している支援の具体的な活動状況を校内で共有するとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
スクールアシストメイトの活動を校内体制にどのように位置づけていくか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど支援の専門家の活用とどうつなげるかがいじめ不登校の未然防止の観点から大切になると思われる。各校での課題を抱える児童生徒への支援を実施する際には、スクールアシストメイトの活動の位置付けとして、教職員とは違う、より身近な大人としてかかわる姿勢が望まれる。そのため、いじめ不登校の未然防止を意識しながら児童生徒との信頼関係を築くためにも、スクールアシストメイトの対人活動でのスキル向上の必要性がある。	現状維持 スクールアシストメイトが校内支援体制の一員となり、支援の専門家と連携して活動することで、資質の向上のもと支援体制の充実とともに、様々な課題を抱える児童生徒への個別支援を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業				財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	16	担当部署名	学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	保健所・各学校園・PTAとの密接な連絡や協力のもと、学校保健の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会
事業の手段・方法(どのように)	学校長・幼稚園長・学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・養護教諭・PTAから構成される池田市立学校園保健協議会に対して補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		150	190	150		有効性・ 効率性 評価	会議・研修会の開催回数	7回	7回
主な内訳	補助金	150	190	150					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症が流行する中、学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報交換を行い、学校保健の振興が図れた。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報交換を行い、学校保健の振興が図れた。				
	一般財源 C	150	190	150	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
引き続き学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめとする関係各所との緊密な関係を築き、情報交換や研修を実施していく工夫が必要。	<b>現状維持</b> 会議や研修会等の実施方法を工夫し、定期的に情報交換・共有の場を設ける。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	17	担当部署名	学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
めざす姿(目標)	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、迅速に支援する。
事業の対象(誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者
事業の手段・方法(どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	2,527	2,240	5,550			学校災害見舞金給付件数	7件	6件	-
主な内訳	補償金	2,527	2,240	5,550		災害共済給付金給付件数	924件	585件	-
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	保護者の経済的負担を軽減することができた。			
	地方債								
	その他(災害共済給付金、全国市長会保険金)	2,527	2,240	5,550	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	学校園の管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ほとんどのケースは、学校内での活動中に発生しているが、課外活動時の学校外での事故等、例外的なケースについて補償となるか個別に判断が必要なおこがある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
学校園管理下での災害に係る給付については、保護者や学校等に丁寧な説明を行い、後で問題が起こらないよう気をつける必要がある。	<b>現状維持</b> 学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状とおりの運用をしていきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子どもの学びサポート推進事業				財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
めざす姿(目標)	課題を抱える子どもへの支援、「学び・学力」への支援を行うことで、一人ひとりの子どもに対応した教育活動を行う。
事業の対象(誰を、何を)	全市立学校園(2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校)
事業の手段・方法(どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	2,259	2,397	2,464		子どもの学びサポート支援人数	62人/年	42人/年	100人/年
主な内訳	報償金	1,209	1,209	1,238				
	保険料	20	22	23				
	指導者支援委託料	1,030	1,166	1,203				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	感染症対策を講じて実施したことにより、実施回数は平年並みとなり、学習・課題支援ともに多様な外部人材の支援を得ることで、園児・児童・生徒の豊かな感性を育て、学力・競技力等の向上につながっているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	2,259	2,397	2,464	経験豊かな地域の方に様々な面で支援されており、豊かな感性を育て、学力や技術の向上と安全面の点で成果がみられる。また、支援者は近隣地域の人材であることが多く、地域との交流にもつながり、児童・生徒の地元への愛着も高めているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響も少しずつ緩和されてきたことにより、感染症対策を講じて活動を進めることができた。引き続き、各校で学習・課題支援アドバイザーと連携して子どもたちのサポートを進めていく必要がある。また、従来の実施方法だけでなく、新しい生活様式にも対応した実施方法を模索していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
新しい生活様式に合わせた支援体制を構築する必要がある。また、支援者の固定化や高齢化が進んでいるため、多様性、持続可能性という側面から、引き続き新たな地域人材を発掘していく必要がある。	<b>現状維持</b> 地域を中心に学生から高齢者まで幅広く支援者を募り、子どもの学びをサポートしている。子どもと支援者がつながり、子どもが感謝の気持ちを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことができているため、今後も事業を継続していく。保護者や地域の方に学校支援委員の活動を伝え、双方の連携体制を構築していきたい。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.367

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域学習教室事業				財務会計上の事業名	地域学習教室事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	2	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中学生を対象とした数学・英語の学習支援教室と小学生を対象とした英語活動教室を開設する。
めざす姿(目標)	家庭学習の支援を行うとともに、児童・生徒の学力向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境を整備
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	16,200	11,883	11,102		全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上
主な内訳	学習指導委託料	16,200	11,883	11,102	学習教室の開催数	512回	336回	512回
					学習教室受講者数	427人	156人	400人
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	8,000	5,330		上記「達成状況」選択の理由	中学生対象の学習支援教室に関しては希望者全員を受け入れて実施することができた。新型コロナウイルス感染症の影響や開催教室等の削減により、受講者数が減少している。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				民間教育産業へ外部委託し、学習環境整備の拡充を図り、学校外での学習環境整備することで、家庭学習の支援になり、家庭の経済負担の軽減につながった。子どもの学力向上につながっているかについては検証を進めていく必要がある。事業の効率性についても参加人数などをふま会場数や内容などを再考していく必要がある。			
	一般財源 C	8,200	6,553	11,102	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	50.6%	55.1%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は、希望する生徒を完全に無料で受け入れる塾であり、他の塾に入れない生徒や各家庭における経済的に恵まれない生徒も安心して学ぶことができ、経済的支援としても有効であるとする。また、学校との連携を通して、きめ細やかな指導を充実することができている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
中学生を対象とした事業としては充実しているものの、小学生を対象とした取り組みの充実が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 児童、生徒の学力向上、保護者への経済的支援のため今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	英語教育推進事業				財務会計上の事業名	英語教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	外国人英語講師の配置やオンライン英会話の実施などを行う。
めざす姿(目標)	国際理解教育・英語教育を充実させ、コミュニケーション能力などの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段・方法(どのように)	外国人英語講師の市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校に配置及び外部英語検定導入による効果検証の実施。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	34,879	34,779	35,171	GTEC得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上		
主な内訳	英語指導委託料	34,879	34,779						35,171
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	調査においても「話すこと」の得点が伸びている。しかしALTの配置については十分とは言えず、英語でのコミュニケーション力を伸ばすために、より多くのALTの配置が望まれる。			
	地方債								
	その他( )								
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	34,879	34,779						35,171
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある				
受益者負担率 B÷A					B.改善の余地がある				
					外国人英語講師の配置により、児童生徒の英語でのコミュニケーションをとる機会を確保している。市立学校園により多くの外国人英語講師を配置することができれば、より一層の効果を期待することができる。				

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
グローバル社会において、英語を用いたコミュニケーションはますます重要性を増している。さらに国際化する社会を見据え、英語でのコミュニケーション能力を身に着けるために、外国人英語講師を多く配置し、学校での英語の授業を充実させたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>現行の学習指導要領において、目的・場面・状況に応じた英語を使ったコミュニケーション能力が求められている。学習した語句や文法を場に応じて使いこなす力の育成が求められる。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 外国人英語講師と担任が連携して、各学校での授業における指導の充実を図り、児童生徒のコミュニケーション力向上を図る。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育推進事業				財務会計上の事業名	情報教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校の情報教育をサポートするため、教職員対象の研修会や担当者会を開催する。
めざす姿(目標)	情報教育研修、ネットワーク担当者会の実施を通して、学校教育情報ネットワークを適正に運用する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園教職員 学校現場のICT環境
事業の手段・方法(どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。ハード面及びソフト面の両面において適切な環境づくりを行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	23,682	26,855	—			プログラミング教育授業支援	120回	140回	120回
主な内訳	機器借上料	16,549	17,687	—		情報担当者会の実施	10回	4回	10回
	委託料	5,342	5,628	—					
	修繕料	0	2,064	—					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	プログラミング教育授業支援について一定の量を担保することができた。他方、情報担当者会の実施回数は少なくなったものの、これについては研修会に役割が移行したため。(参考：R4年度研修会回数：8回)			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由 プログラミング教育を含めた情報活用能力育成に向けた支援、情報機器を活用した授業改善にむけた研修会・担当者会の実施はGIGAスクール構想において必須である。それに向けた取り組みをこれからも継続していきたい。				
	一般財源 C	23,682	26,855						
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持が求められていることから、本事業の重要性はより高まっている。また、急激な教育環境の変化により、教員の業務量過多が続く中、働き方改革も喫緊の課題と言える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
上述した状況の変化を受け、今後、ハード面及びソフト面の両面において、環境整備の充実が一層求められることとなる。現場の先生への研修等の充実や、各個人の人的育成につながる方策の具体を示していくことが必要である。	現状維持 令和5年度より事業の整理をすすめているが、今後も内容の改善を図っていきながら情報教育の充実、ネットワークの確立をすすめていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	音楽教育振興事業				財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。						
めざす姿(目標)	音楽教育の充実・発展により、子どもたちの豊かな情操を養う。						
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校児童・生徒						
事業の手段・方法(どのように)	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	423	1,789	1,300		全国レベルの大会出場校数	5校	1校	6校
主な内訳	報償金	423	1,762	1,300	音楽関係クラブ等での実技指導実施校数	14校	14校	14校
	行事委託料	0	—	—	指導講師の派遣回数	77回	88回	80回
	消耗品費	0	—	—				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍において、学校における音楽活動に一部制限があり、実技講師を招くことはできなかったが、指導にも制限があったため。また、例年出演しているコンクール等が中止となり、校外において演奏場が少なくなっていたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				音楽実技指導講師を派遣することで、子どもたちの音楽振興に一定の効果はあるが、派遣回数の調整が必要である。			
	一般財源 C	423	1,789	1,300	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市立学校におけるクラブ活動は、市内外有数の実績と高い評価を得て、本市教育の大きな特色となっている。多様化・個性化の時代にあつて、子どもたちの主体的な生き方、心豊かな表現力、感性を高めることは、ますます重要な課題である。また、児童・生徒が積極的に活動できる場づくりの一環として、さらに音楽教育そのものの発展のためにも音楽クラブ活動の質的向上は、不可欠の要素である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
音楽実技水準の維持・向上のため、指導者の確保が課題である。学校からの派遣希望回数に応じて予算の範囲内で実施しているところであるが、希望回数の派遣をできる限り実現しながら回数を調整していくことが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等でその成果を発揮することができている。各学校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため、今後も継続して実施していきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	体力向上推進事業				財務会計上の事業名	体力向上推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	専門技能を有する体育指導者の派遣や研究モデル校の設定、運動教室の開催を実施する。
めざす姿(目標)	子どもたちの体力向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童生徒及び教職員
事業の手段・方法(どのように)	専門的な技能を有する指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	—	全国体力調査スコア	全国平均スコア以下	全国平均スコア以上	全国平均スコア以上	
主な内訳								
報償金	—	—	—					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	小学5年女子のスコアは全国平均を下回ったが、小学5年男子、中学2年男子、中学2年女子は全国平均スコアを上回り、市全体でも全国平均スコア以上となったため。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )					B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					子どもたちが専門的な指導を受けられる教育環境をつくり、更なる体力向上を図るために、教員の指導力向上や専門的な技能を有する指導者の派遣が今後必要のため。		
	一般財源 C					上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子どもたちにとって、日常生活の中で体を動かす機会が減少している。子どもたちのスポーツに対する興味・関心を高めるとともに、更なる体力向上を図るために、教員の指導力向上が必要である。国の方向性として、小学校高学年の体育の教科担任制の実施についても検討が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
専門性のある講師を招いての授業の実施や教員に対する研修の実施。	<b>現状維持</b> 子どもたちのスポーツに対する興味・関心の向上や体力向上を図るため、今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児教育サポート事業				財務会計上の事業名	幼児教育サポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	7	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取組支援などを行う。
めざす姿(目標)	幼児教育を地域に開かれたものにしていくとともに、幼児教育の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児
事業の手段・方法(どのように)	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	2,588	1,500	1,801		園内研修支援回数	11回	16回	15回	
主な内訳	講師報償金	1,032	1,083	1,200		幼小接続研修会開催	0回	1回	2回
	消耗品費	20	20	20					
	システム利用料	1,183	396	396					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	1,151			上記「達成状況」選択の理由	同じ講師の方を招聘し各園を訪問する巡回研修を各就学前施設にて実施することができた。また、幼小接続研修についても実施ができたため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		巡回講師の助言を受け、自園所の現状を認識し、保育の評価・改善を行う園・所が増えてきたため。また、同じ講師の方を招聘することで、共通の観点から本市の就学前教育について研究を深めることができるため。		
	一般財源 C	1,437	1,500	1,801					
一般財源比率 C÷A	55.5%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
改訂・改定された幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領を、どのように解釈し、日々の保育の中で実践していくかについて、各施設とも試行錯誤しつつ取組んでいるところである。各施設の持ち味を生かしつつ質の高い保育を提供していくために、また各施設の個別の悩みに対応できるような保育者の研修や園内での研修体制のサポートが望まれている。また、公・私立を問わず、乳幼児期の子どもたちの育ちを小学校以降への育ちへとつなぐため、「幼児期に育てたい10の姿」を意識した幼小連携の重要性が強く求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
他園の保育実践から学ぶ機会を持つことができるよう、研修内容の工夫が課題。また、小学校と隣接している公立園は、職員同士の交流もあることから小学校との連携も行いやすいが、私立園との交流は限られたものになっている。幼小の円滑な接続のための取組みがまだ不十分である。	<b>現状維持</b> 就学前施設に「園内研修を行う文化」を作っていくとともに、質の高い幼児教育の提供に向けた、各施設や教職員のニーズに合わせた研修が必要であるため、今後も継続した支援を行っていく。また、就学前施設間において互いの保育実践から学ぶことができるような場を提供していく。就学前施設と小学校との連携が進むよう、取組みの支援、研修等を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業				財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	8	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市の教員をめざす学生・社会人を小・中・義務教育学校へ派遣するとともに、養成講座(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。
めざす姿(目標)	池田市の教員をめざす意欲と情熱をもった学生の養成を通して、より優れた人材を発掘・確保する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人
事業の手段・方法(どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市や池田市の教育をより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質・能力を高めるため、学校現場実習を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	1,055	758	1,458	指標値(活動・成果)	本市の教員に新規採用された塾生数	12人/年	5人/年	20人/年	
主な内訳	報償金	1,008	710						1,410
	消耗品費	10	10						10
	印刷製本費	37	38						38
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	現場実習の回数も平年並みとなり、セミナーについても対面での開催をすることができた。本市の教員として採用された塾生も多く、より優れた人材の確保ができています。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	1,055	758	1,458	本市教員に新規採用された塾生は70名を超えている。また、現場実習では、学習補助や行事の支援だけに留まらず、学校や教室に行きづらい子の支援や現場のニーズに応じた臨機応変な対応をすることができたため。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に教職員が不足し、人材不足となっている。教員養成課程のある大学についても定員に満たない大学が出てきており、教員のなり手も不足している。市内学校園も定数を確保できていない状況が続いている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
塾生の人数確保	<p><b>現状維持</b></p> <p>池田市のフェイスブック等、SNSを有効的に活用し、教員志望者に「ふくまる教志塾」の活動を広く周知していく必要がある。また、学校現場、塾生双方にとって有意義な現場実習となるように、現場や塾生の状況を考慮してコーディネートしていく必要がある。ふくまる夢たまごセミナーでは、学校安全や人権などの池田市の教育について学んだり、実際に現場で出会う様々な課題について協働的に考えたり、現場の先生方の生の声を聴いたりするような具体的な内容にしていきたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教職員任用事業				財務会計上の事業名	教職員任用事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	9	担当部署名	教職員課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	3市2町(池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町)独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
めざす姿(目標)	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会
事業の手段・方法(どのように)	負担金の負担
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	3,018	2,841	3,099			大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	2回	2回	2回
主な内訳	負担金	2,323	2,320	2,354		管理職選考	3回	3回	3回
	検査委託料	661	486	701		次年度教職員新規採用者数	129人	163人	150人
	消耗品費	22	22	22					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	3,018	2,841		上記「達成状況」選択の理由	令和4年度について、指標項目について計画通り実施し、次年度教職員新規採用者数に関しては、人事計画通りの採用者数を確保できたため。			
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	3,099	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A			100.0%	成果指標である大阪府豊能地区教職員採用テスト、管理職選考については、必要回数実施し、合格基準に達する優秀な人材が確保できている。効率性については、大阪府豊能地区教職員人事協議会を中心に、豊能地区3市2町が連携し、効率的に運用できている。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。今後、大阪市をはじめとした他自治体での採用選考において、大量採用により選考倍率が低く比較的合格しやすい状況が生じている現状を鑑み、豊能地区教職員採用テストにおける受験者の確保と選考倍率維持に向けた取組が不可欠であると認識している。また、管理職選考に関しては、府下全体の傾向として再任用の管理職が増加している中、豊能地区として、地区内の広域人事の見直しを進めるなど、中・長期的な人事計画に基づく人材育成と人材確保が不可欠と認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できているが、今後、豊能地区の採用数が減少する中で、長期にわたる継続的な受験者数確保で選考倍率を維持し、合格者の資質を担保することが課題となっている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努め、計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教職員研修事業				財務会計上の事業名	教職員研修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教職員
事業の手段・方法(どのように)	教職員研修の企画・実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	513	486	941		教育センター主催の教職員研修の実施回数	45回	61回	50回
主な内訳	報償金	238	265	615		1,017人	1,406人	1,000人
	負担金	176	122	220				
	消耗品費	90	90	90				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	513	486	941	上記「達成状況」選択の理由	学習指導要領による教育課程の実施に関し、充実した教職員研修が実施できている。		
	地方債						B.改善の余地がある	
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	教職員を対象とし、実践的な内容を取り扱った有効的かつ効果的な研修を実施しているが、教科指導研修や情報技術活用研修についても充実させていかなければならない。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>少子高齢化が加速し、格差が広がる社会の中で、子どもたちの「生きる力」「確かな学力」の育成を図る指導が求められる。教職員の更なる指導力向上のため、充実した多岐にわたる研修の実施が必要である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>教科指導研修を軸として、人権研修や子ども理解研修、情報技術活用研修についても充実させていかなければならない。</p>	<p><b>現状維持</b> 継続して、教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの資質・能力の向上を図る。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教員研修推進事業				財務会計上の事業名	教員研修推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	11	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法(どのように)	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		60	120	300		研修満足度		79.2%	82.50%
主な内訳	報償金	60	120	300					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	現行指導要領による教育課程の実施に関し、充実した教職員研修が実施できている。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	その他(雑入)		60			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					教職員を対象とし、実践的な内容を取り扱った有効かつ効果的な研修を実施しているが、英語教育以外の教科指導研修についても充実させていかなければならない。			
	一般財源 C	60	60	300		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	50.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市立学校の児童生徒の基礎的な学力の定着に課題が見られる。経験の浅い教職員も増えていることから、充実した研修を実施し、教職員のさらなる指導力向上を図る必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
英語に関する研修だけでなく、他の教科の研修も充実させていかなければならない。	<p><b>拡充</b></p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》                  継続して、教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの学力の向上を図る。                  今後も、新学習指導要領の趣旨に沿った学習指導により効果があげられるように、教科指導研修を充実させる。                  教科も英語だけではなく、様々な教科で実施をしていきたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育研究活動事業				財務会計上の事業名	教育研究活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	12	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教職員及び園児・児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	9,249	6,153	6,227			全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均点以上
主な内訳	印刷製本費	2,244	253	—				
	研究委託料	3,990	3,990	3,840				
	負担金	1,323	1,187	1,274				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	全国学力調査において、全国平均以上の結果を維持しているため。		
	地方債							
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	9,249	6,153	6,227	上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍においても、教育研究会活動を工夫しながら実施することができたから。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
一人一台端末が各校に配置され、ICTを活用した教育活動が本格的に始まった。これまでの教育実践を基盤とした、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた、新たな授業スタイルの確立が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るため、各校の実践交流を図ったり、先進的な取組み事例を発信したりして、取組みの構築を図る。	現状維持 新たな授業スタイルを確立するために、今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教員海外派遣研修事業				財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	13	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	姉妹都市のオーストラリア・ローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。
めざす姿(目標)	海外での英語教育を学ぶための教員派遣研修を実施し、英語指導の発展につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の教員
事業の手段・方法(どのように)	教員をオーストラリア・シドニーおよび本市姉妹都市であるローンセストンに派遣し、授業での指導力・英語運用能力の向上を図り、現地教育事情について造詣を深めるとともに、授業参加等を通じて実践力・国際感覚を磨き、本市英語教育ならびに国際理解教育の推進に資する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	796		派遣教員数	2人	0人	2人
主な内訳	報償金	0	0	796	研修日数	16日	0日	16日
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業が実施できなかったため。		
	地方債							
	その他 ( )				有効性・効率性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	0	0	796	上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年定員以上の応募者があり、多くの教員が海外での研修を経験してきた。教員の英語力向上が求められる中、研修で身に着けた国際感覚が授業に活かされている。			
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国際化の進展に伴い、学校教育においても国際社会の中で日本人としての自覚をもち主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが強く求められている。学校における英語教育が変化していく中、英語教育の実践の中心となる指導者を育成していくことが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
研修参加教員が、自身の経験を授業づくり等に活かし、好事例を市立学校園に普及していくための手立てが必要と考える。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 参加者自身の英語力・指導力の向上につながっているため、継続して事業を実施していく。海外派遣研修から戻ってから、池田市の英語教育へ貢献する仕組みを整え、成果の普及に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	対外試合等激励補助事業				財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	14	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
めざす姿(目標)	部活動などの一層の活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校並びに児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	200	150	270			対外出場の申請数	38件	19件	42件
主な内訳	報償金	200	150	270		激励金手交数	19回	11回	20回
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、大会の出場を見合わせる事が多く、実績が例年と比べ減少となったため。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他 ( )				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある				
	一般財源 C	200	150	270	上記「有効性・効率性」 選択の理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているが、激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、改善の余地があると思われる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市立学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的としている事業である。近年においては、吹奏楽部等文科系クラブ・部の近畿大会・全国大会に相当する大会等への出場、運動部の近畿大会出場、ジュニアオリンピック出場等で激励金交付をおこなっている。児童・生徒にとって、平素の努力が評価されると同時に活動の励みとなっていることから、今後も事業の継続が必要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
毎年、市立学校では、多くの対外試合やコンクール等に出場しているが、出演激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、他市町村における激励金、奨励金等の交付状況を参考としながら、基準について検討する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 昨年度は、大会出場を見合わせたこともあり、実績が例年より減少となったが、活動成績により、交付件数が多くなる年度もあることから、現状維持として継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	連合行事振興事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	15	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市教育研究会が実施する各連合行事などへの参加のため、会場から遠方の学校の児童・生徒の交通手段を確保する。
めざす姿(目標)	各連合行事などへの参加促進を行い、連合行事事業の振興により、児童相互の親睦を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	連合行事参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	—		連合行事の実施	6回	6回	6回
主な内訳	運行委託料	—	—	—	バスの借り上げ台数	3台	0台	0台
	自動車借上料	—	—	—	送迎対象校	1校	0校	0校
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	連合競技会を池田小学校を会場として実施するようになったため、令和元年度より送迎対象校がなくなっている。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				今後も実施場所について、児童・生徒の移動手段を考慮しながら設定していく必要がある。			
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度は、池田小学校を会場として連合競技会を開催したため、児童を送迎するためのバスの借り上げが不要となった。令和2年度、令和3年度については、コロナ禍のため各連合行事が中止。令和4年度は、3年ぶりに全ての連合行事を実施することができた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
令和5年度は、池田小学校工事のため、連合競技会の会場を変える必要がある。	<b>現状維持</b> 令和5年度は、連合競技会を池田小学校では実施できないが、令和6年度以降は池田小学校に戻す予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育環境整備事業				財務会計上の事業名	情報教育環境整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	16	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	情報教育環境の適正を図り、機器及びソフト利用について一括管理を行う。
めざす姿(目標)	設置機器の事故に早急に対応し、快適な利用環境を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校のICT環境
事業の手段・方法(どのように)	委託業者の保守サポートにより維持
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	46,691	55,035	40,899			情報教育ネットワークの安定維持	14校	14校	14校
主な内訳	委託料	45,927	46,559	20,536		情報定例会開催	12回	12回	12回
	機器借上料	765	994	19,153					
	システム利用料	0	7,481	1,154					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に務めることができた。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	46,691	55,035	40,899	学校現場におけるICT環境維持のため、専門的な知見をもった事業者への委託は有効である。委託業者によるサポート窓口(常駐デスク)を教育センター内により、保守体制の効率化を図ることができている。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、ICTの活用が日常的になり、ICTは学校運営において必要不可欠なものとなった。日常的な安全かつ安定したICT環境維持への備えやトラブル発生時の即時対応のために、ICT環境整備・運用保守において高度な知見をもった人的サポートは、今後一番求められることが予想される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>学校現場におけるICT機器が増大し、より高度で利便性の高い運用保守体制が求められることから、コスト面及び運用の利便性の観点から、より適切な運用体制の在り方を模索していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「1人1台タブレット端末環境」の安定的な運用、効果的な活用に向けたソフトウェアの充実に向けて現在の業務の整理が一定必要である。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報機器整備事業				財務会計上の事業名	情報機器整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	17	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スムーズな情報機器使用に向けて、電子黒板や周辺機器などの整備・保守点検を行う。
めざす姿(目標)	幼稚園及び小・中・義務教育学校に電子黒板を整備し、ICT環境を充実させることで、指導力向上と児童・生徒の確かな学びを実現する。
事業の対象(誰を、何を)	幼稚園及び小・中・義務教育学校 園児、児童生徒、教職員
事業の手段・方法(どのように)	電子黒板やタブレット端末等を借り上げ、効果的なICT活用環境整備を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	80,032	77,442	115,395			電子黒板設置台数	230台	346台	300台
主な内訳	機器借上料	64,538	62,208	58,720	有効性・効率性評価	書画カメラ設置台数	59台	34台	75台
	委託料	9,999	9,999	42,424		教員用タブレット台数	0台	530台	520台
	インターネット使用料	3,531	5,236	2,681					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	5,244			上記「達成状況」選択の理由	書画カメラについては教職員・児童生徒にタブレットが整備されたことで目的を果たして台数を減らしている。目標に向けて順調に整備を進められている。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記のように不要については台数を減らし、学校におけるICTの効果的な整備に向けて無駄なく整備を推進できている。				
	一般財源 C	74,788	77,442	115,395					
一般財源比率 C÷A	93.4%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、効果的に事業を実施するためR5年度から事業名称を「GIGAスクール構想推進事業」に変更し、業務の整理を行った。 今後、整備した端末の運用を支援する人材の確保や家庭用Wi-Fi環境整備等、ICT環境整備の範囲が広がっていくことが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
一人一台のタブレット端末環境を有効活用していくための、周辺機器、ソフトウェアの整備が一層強く求められる中、コスト面、有効性の観点から精査が必要。	<b>拡充</b> 令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。 ・一人一台のタブレット借上、更新 ・ソフトウェア面の整備 ・人的支援の拡充 ・高速無線LAN環境の充実

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立幼稚園等補助事業				財務会計上の事業名	私立幼稚園等補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	18	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び障がい児保育に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	私立幼稚園児の健康増進、障がい児保育の充実及び民営化幼稚園の保護者の負担軽減を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園及び私立認定こども園						
事業の手段・方法(どのように)	補助金を交付する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	6,692	5,075	9,181	指標値(活動・成果)	市内私立幼稚園数	-	7施設	8施設	
主な内訳									
補助金	6,692	5,075	9,181						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与し、教育の質及び量の確保に繋がっているため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担B					上記「有効性・効率性」選択の理由	私学助成等のみでは賄われない、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。		
	一般財源C	6,692	5,075				9,181		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。また、昨今配慮を要する児童(いわゆる障がい児)が増えており、公立保育所・こども園だけでは受入れが困難になっており、私立幼稚園における受入れに頼らざるを得ない状況ではあるが、当該園児の受入れのための加配職員が必要となることから経営を圧迫し、受け入れにはつながらない。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていききたい。</p> <p>上述のとおり増え続けている加配が必要な児童の受入れについては、経営を圧迫してしまうリスクがあるため、必要な事業拡充を行っていききたい。</p>	<p><b>拡充</b></p> <p>左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと思料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指してまいり所存。</p> <p>支援を要する児童への教員の追加配置は、当該児童の教育上の支援のみならず、他児との関係性や他児を含めたクラス運営にも重要な役割を果たすものであり、一層の教育・保育の質向上のためにも積極的な受け入れができるよう補助制度を検討する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大学連携事業				財務会計上の事業名	大学連携事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	19	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田駅前南会館においてオンラインの環境を整備し、大阪教育大学教職大学院が実施する講座をオンラインで教員や指導主事が受講する。
めざす姿(目標)	教員及び指導主事の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	教員及び指導主事
事業の手段・方法(どのように)	大阪教育大学連合教職大学院の講義を池田駅前南会館で遠隔実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	3,817	90	90		受講者数	—	6人	15人
主な内訳	消耗品費	7	12	12				
	インターネット使用料	31	78	78				
	器具費	3,779	—	—				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	受講者数は目標値に至っていないが、学校におけるコンサルティング、カリキュラム・マネジメントについて多くを学び、教員及び指導主事の資質・指導力の向上につながっている。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(教育振興基金繰入金)	3,817			有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					受講した教員及び指導主事は質の高い講義を受けることができた一方、授業時間帯が遅い時間帯であったため、受講を希望しても参加が難しい教員がいたという実態があった。		
	一般財源 C	0	90	90	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>若手教員が増えている中、学校現場におけるミドルリーダーの育成を図る必要がある。大阪教育大学連合教職大学院の講義は、学校をマネジメントしたり、若手教員の育成をはかる上で有益な講義内容である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>受講時間帯が勤務時間後であるため、参加が難しいケースがあり、受講希望者が集まりにくいという課題がある。より参加しやすい実施形態を検討する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>講義の概要等、学校現場への周知を継続するとともに、有益な学びの場となるよう事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	幼稚園に幼稚園協議会、小・中学校に学校協議会を設置し、学校園運営や地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法(どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	367	342	526		学校園協議会の設置数	15校園	15校園	0校園	
主な内訳	報償金	336	308	480		委員の推薦・委嘱(延べ人数)	109人	92人	0人
	消耗品費	15	14	15		学校園協議会の開催	51回	40回	0回
	郵便料	16	20	31					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、書面開催となることもあったが、学校園協議会を開催することにより、開かれた学校園づくりに向けて、充実した会議を開催することができているため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他( )				A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	367	342	526	上記「有効性・効率性」選択の理由	開かれた学校園づくりを目指すために、地域など学校園外からの評価や助言は必要であり、それを得る貴重な機会となっているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。全国の公立学校におけるコミュニティスクールの導入率は42.9%となっており、大阪府立学校には、すべて学校運営協議会が設置されている地域もある。このような、全国、府内の状況を踏まえ、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に、予算確保と保護者・地域・学校を円滑につなぐ地域人材の発掘が課題となっている。	縮小 地域に開かれた学校園づくりを進め、より良い教育活動を進めていくために、協議委員会での評価・助言を有効的に活用していくことは重要である。ただ、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要があるため事業の方向性としては、縮小とした。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	小中一貫教育推進事業				財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小中一貫教育推進委員会を設置し、小中一貫教育の具体化に向けて検討する。また、研究中間報告会では、学識経験者を招へいし、示唆をいただき、就学前も含めた縦のつながりの強化をめざす。
めざす姿(目標)	小・中・義務教育学校がめざす子ども像における共通認識を持ち、教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性を確立する。また、教職員と保護者や地域住民をはじめ、就学前の子どもも含め全体で小中一貫教育を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園(2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校)
事業の手段・方法(どのように)	各学校園の小中一貫担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討し、推進する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	139	181	230		小中一貫教育推進委員会	6回	4回	6回
主な内訳	講師報償金	60	110	150	小中一貫教育検討委員会	12回	7回	12回
	消耗品費	79	71	80	小中一貫教育教職員研修会	1回	0回	1回
					小中一貫教育教職員研修会参加人数	58人	0人	80人
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会や研修会の開催回数は減少したが、中学校教員の小学校授業への入り込みや校種間・異学年交流、教員間の情報交換等を実施できているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		各学園において、それぞれの特色を活かした小中一貫教育の推進が推進されている。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園の課題や成果を全体で共有し、より良い取組みにつなげていくことができたため。	
	一般財源 C	139	181	230				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に義務教育学校が増加している。本市では、平成30年度より義務教育学校「ほそごう学園」を開校し、施設一体型の小中一貫校として研究を進めている。また、他の4学園は施設分離型の小中一貫校として、それぞれ取り組みを進めている。令和5年度には、本市の小中一貫教育本格実施から10年目を迎えることもあり、これまでの取り組みの精査・改善が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
小中一貫教育の中で小一小、小一中の交流等多くの取り組みを実施している。今後も各学園(中学校区)が、地域や児童・生徒の実態に即した特色ある取り組みを進めていく必要がある。また、授業での学びの姿について、より連続性を意識した取り組みを推進する必要がある。	<b>現状維持</b> 就学前との連携も含め、現在実施している小中一貫教育の取り組みは継続しつつ、各学園の教職員がビジョンを共有できるような取り組みを設定していく。また、これまでの取り組みについて、意義や効果の観点から精査を行い、子どもたちの学びの連続性を中心において取り組みを進めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども安全対策事業				財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うとともに、スクールガードリーダーを配置するなど、学校・家庭・地域が一体となった学校の安全を確保する取組を行う。
めざす姿(目標)	児童の登下校における安全性の向上と、非常災害時の連絡手段を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	児童・市民・教職員
事業の手段・方法(どのように)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、希望児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	3,530	3,520	3,668		登下校メール利用率	49.5%	45.87%	60%
主な内訳	委託料	2,800	2,800	2,800	ICタグ保有率	95%	99%	97%
	消耗品費	480	470	518				
	保険料	250	250	250				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	有料オプションの登下校メール利用率については目標値に至っていないが、ICタグの無償貸与による保有率はほぼ100%となっており、子どもの安全に向けた登下校システムの普及については一定確立できている。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他(基金繰入金)	730	720	868	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				有料オプションの登下校メールについては、一定の普及は必要となる。他方、有料の登下校メール以外に児童の安全見守りの方策についても検討していく必要がある。			
	一般財源 C	2,800	2,800	2,800	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	79.3%	79.5%	76.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に通学路で声を掛けられたり、登下校中に子ども達が交通事故に巻き込まれたりする事件や事故が起きている。子どもたちの安全を確保することは喫緊の課題である。 市としては、子どもたちが毎日安全に登下校し、安心して学校生活が送れるよう、学校の危機管理意識の向上や保護者や地域住民の継続的な協力は今後も必要である。また、あわせて子どもたちの安全意識の向上についても今以上に取組みを行っていくことが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
防犯ブザーの無償配付については、全児童の安全確保を保障するため、教育委員会が事業推進していく必要がある。 ICタグ保有は、登下校状況をスムーズに確認できる。そのため、保護者からの登下校時に関する問い合わせに、学校として迅速に対応できている。 児童の登下校の情報をリアルタイムに発信される登下校メール(有料メール)については、目標値に至ることが目的ではないが目標値に至っていないので周知を継続していく。	<b>現状維持</b> 登下校メールを含めた、登下校安全管理システムについては受益者負担の軽減及び有料の登下校メール以外に児童の安全見守りの方策についても模索していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	特別支援教育推進事業				財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	4	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	専門家による巡回指導や医療的ケアに伴う介助員・看護師の配置、必要な教材、教具などの配備を行う。
めざす姿(目標)	各学校園において、より専門的な指導ができるよう体制を整備し、特別支援教育の充実・支援を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	巡回相談を実施し、教職員の専門性を高める。支援教育に関する検討を専門家も含めて行い、特別支援教育の充実を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	1,700	4,564	7,799		特別支援教育検討委員会	3回	4回	4回	
主な内訳	報償金	1,031	1,436	2,228		巡回相談	50回	50回	70回
	自動車借上料	432	1,773	1,990					
	委託料	193	1,315	3,398					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	436	701	2,793	上記「達成状況」選択の理由	年間計画を立てることにより、巡回相談や特別支援教育検討委員会が予定どおり実施できている。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				特別支援教育検討委員会の実施により、支援教育に関する市の課題が検討できている。また、巡回相談員を派遣し、教職員へ指導を行ってもらうことで、指導力の向上につながっている。そのため、有効性は極めて高い。				
	一般財源 C	1,264	3,863	5,006	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	74.4%	84.6%	64.2%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>文部科学省より、「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について(通知)」(令和4年4月27日付)が発令された。この通知をうけて、本市でも「学びの場の見直し」を行った。一人ひとりの障がいの状態や特性及び心身の発達段階等に応じた適切な授業の充実、教職員の指導力の向上、学校園全体での取り組みが必須である。社会全体の中で、発達障がいに対する理解が深まり、今まで以上に、求められる教育的ニーズも多様化している。特に、ICT環境が整う中で、タブレットを活用した一人ひとりに応じた指導や合理的配慮の提供など内容が複雑化している。そのため、時代の変化に合わせた指導力の向上や合理的配慮の提供が必須である。医療的ケア児に関しては、法的整備が整ったので、今後も継続して就学前関係機関とも連携を図りながら、受け入れのための看護師の配置や環境の整備、学校医との連携を図って行く必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>支援教育を取り巻く環境は大きく変化してきている。時代に合わせた教育的ニーズに対応できるよう、教職員に対する研修、学識による巡回相談を今後も行い、指導力向上に努める。医療的ケア児が学校生活、行事等に安全に参加できる看護師が確保できるよう、看護協会、ハローワークとも連携を図る。現在、医療的ケア児の相談先は、主治医に限定されている。昨年度、府の事業である「市町村医療的ケア実施体制構築に係る専門家等派遣」を活用し、教育の視点からの現状と課題について話しあう機会をもつことができた。医師との連携は必要不可欠である。今後も、看護師が必要に応じて学校医へ相談できるよう医療的ケア児・者支援部会で検討を行っていく。支援学級や通級指導教室がより適切に運用できるよう研修の持ち方の工夫を図る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>拡充</b></p> <p>重度重複障がいの児童・生徒も市内学校園へ入学がすることが想定される。市として、看護師の研修実施、学校医との連携などが実現できるよう体制を整える必要がある。昨年度に引き続き、「学びの場の見直し」を図りながら、支援学級と通級指導の適切な運用を行っていく。支援学級、通級指導の充実のために、巡回相談、特別支援教育検討委員会の実施回数を増やしていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園管理運営事業				財務会計上の事業名	小学校管理/運営事業、中学校管理/運営事業、幼稚園管理/運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	1	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園の適切な管理運営を行うとともに、学校園施設の計画的な改修を進める。
めざす姿(目標)	学校園管理運営の効率性向上を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)		
事業費(千円)A	318,119	397,776	383,284			学校数	17校	16校	16校	
主な内訳	光熱水費	142,026	172,468	191,754	有効性・効率性評価	園児・児童・生徒数	8,005人	7,751人	8,000人	
	修繕料	61,253	94,260	44,978						
	設備保守点検委託料	24,425	33,924	39,792						
					成果の達成状況	C.判断できない				
財源	国・府支出金	2,502	16,945	650	上記「達成状況」選択の理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。				
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他(使用料、基金利息、雑入等)	4,071	3,668	9,255			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	122	3,542	3,594			配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。			
	一般財源 C	311,546	377,163	373,379						
一般財源比率 C÷A	97.9%	94.8%	97.4%							
受益者負担率 B÷A	0.0%	0.9%	0.9%							

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>学校施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加や、学校からの多様な要望に応えるための経費など、必要とする予算が増加傾向にあるが、本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況にあり、限られた予算の中で効果的な執行を行う必要がある。そのため、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行っているところである。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実に、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営助成事業				財務会計上の事業名	学校運営助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	2	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
めざす姿(目標)	円滑な学校運営を支援し、特色ある学校づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校
事業の手段・方法(どのように)	管理運営経費の助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	2,249	2,239	2,250		助成校数	14校	14校	14校	
主な内訳	補助金【教育費】	2,249	2,239	2,250		助成児童数及び生徒数	7,703人	7,557人	8,000人
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	2,249	2,239	2,250	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は学校における独自性の発揮するためのものであるが、学校運営における社会状況や、学校からの要望等は年々多様化している。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の教育環境が大きく変化することが考えられ、それに伴う要望にも対応していく必要があると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
事業規模の適正化。	<b>現状維持</b> 各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	営繕事務所管理事業				財務会計上の事業名	営繕事務所管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	3	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境をつくる。
めざす姿(目標)	機動的な体制を活かした営繕行為を実施し、快適で安全な教育環境づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立教育施設
事業の手段・方法(どのように)	教育施設の営繕行為
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,280	1,277	1,373			営繕行為実施校数	17校	16校	16校
主な内訳	消耗品費	263	270	270	有効性・効率性評価	園児・児童・生徒数	8,005人	7,751人	8,000人
	燃料費	162	138	180					
	光熱水費	589	612	590					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	主に施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。			
	地方債								
	その他 ( )				上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) 学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。			
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	1,280	1,277	1,373					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は施設に不具合が発生した際に、学校校務員による修繕が困難である場合、本事務所に所属している職員にて営繕対応している事業であり、専門的な知識・特殊な機械器具を用いて、臨機応変かつ迅速に営繕対応しているところ。各教育施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所が増加している中、本事業は今後も必要不可欠であると考えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
今後もこの事業は同様に実施していく必要があると認識しているが、そのノウハウを引き継ぐ者が不足している状況。	<b>現状維持</b> 引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学園交流促進事業				財務会計上の事業名	学園交流促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	4	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。
めざす姿(目標)	会議出席をはじめ荷物運搬、救急搬送、巡回などに活用し、学園内の相互交流を図る。
事業の対象(誰を、何を)	学園(中・義務教育学校区)
事業の手段・方法(どのように)	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		986	983	1,005		ガソリン使用量		858L	607L
主な内訳	燃料費	115	113	152					
	自動車借上料	871	860	853					
	修繕料		10						
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、ガソリン使用料は減少したが、学園内で出張や荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(損害賠償金)		10			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	各学園で自家用車を使用せずに、計画的に出張や荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。		
	一般財源 C	986	973	1,005					
一般財源比率 C÷A		100.0%	99.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和5年5月末でリースが終了するため、今年度中に新たな契約を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p><b>現状維持</b></p> <p>令和3年度からリース車両の車検等の関係により、1年リースとなっているため、令和4年度までは現状の形となるが、各学園で有効活用されているため、新たなリース契約の検討を行っていく必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校給食センター管理運営事業				財務会計上の事業名	学校給食センター管理事業 学校給食センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	8	担当部署名	学校給食センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校給食センターの稼働に伴い、施設の管理・運営と学校園への給食を実施する。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度に小・中学校給食費の無償化を実施する。
めざす姿(目標)	栄養・衛生・品質が確保された給食を、計画的・安定的に供給し、児童・生徒・園児の心身の健全な発達を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	【管理事業】新学校給食センター 【運営事業】公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の園児、児童、生徒
事業の手段・方法 (どのように)	【管理事業】施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】幼小中への完全給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	470,365	731,394	657,134		【管理・運営事業】給食対象人員	-	7,707人	7,751人
主な内訳	光熱水費	62,979	73,451	80,240	【管理運営事業】給食調理稼働日数	-	184日	184日
	給食サービス委託料	338,685	335,558	348,907	【運営事業】アレルギー調理食数	-	90食	90食
	補助金	1,362	255,276	158,632				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	0	281,030	0	上記「達成状況」選択の理由	令和2年8月より新学校給食センターが稼働し、学校園への給食を提供しているため。		
	地方債	0	0	0				
	その他 (廃油引取、電柱 等敷地使用等)	184	170	90	有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	0	0	0		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	470,181	450,194	657,044	上記「有効性・効率性」 選択の理由	【管理事業】必要な設備が新しく導入されており、維持管理や設備の稼働について努めていく。 【運営事業】備品、委託料、給食システム等を予算に計上しており、給食を提供している。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	61.6%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供を開始した。また、様々なアレルギーを持つ幼児児童生徒への対応などの要望も出ている。令和4年7月より小中学校の児童生徒について給食費の無償化を実施しており、令和5年度についても継続して実施しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
施設が新しく、運営も民間委託となり、引き続き安全・安心な給食の提供とともに、給食内容の充実に努める。	<b>現状維持</b> 令和6年度末に委託業者との契約期限を迎えるため新たに契約を締結するにあたっての準備を行う必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育振興基金積立事業				財務会計上の事業名	教育振興基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	9	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	教育振興基金の積立を行う。						
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、教育の充実を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	教育関連事業						
事業の手段・方法(どのように)	みんなでつくるまちの寄附金などの寄附による積立						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		4,927	4,218				1年間における積立額	53,096千円	4,218千円
主な内訳	積立金	4,927	4,218						
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	適切に基金の積立を行うことができたため。		
	地方債						上記「達成状況」選択の理由		
	その他(指定寄附金)	4,927	4,218				目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B						事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	0	0				上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A					基金の積立が基本的には寄附によるものであるため。				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は主にみんなでつくるまちの寄附金などの寄附によって成立している事業であり、その年度にどれだけの寄附があるのかといった状況変化・見通しについては不明である。これまで積み立てたお金(※令和5年3月末現在:429,164,004円)については、関係部局と連携を図りながら、教育充実のため適切に利用していく予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 引き続き、同様に実施していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園空調機器整備事業				財務会計上の事業名	小学校空調機器整備事業/中学校空調機器整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	11	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	全小・中学校及び義務教育学校の屋内運動場に空調設備を整備する。
めざす姿(目標)	快適で安全・安心な教育環境の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	学校園の空調機器整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		682,056	434,385	0		学校施設屋内運動場 空調設置校数	0校	4校	4校
主な内訳	工事請負費	682,056	434,385	0					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	19,326	43,114		上記「達成状況」選択の理由	令和3年度に小学校及び義務教育学校の屋内運動場への空調機器整備が完了。令和4年度に中学校の屋内運動場への空調機器整備が完了。			
	地方債	651,700	354,700			目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	近年の猛暑を考慮し、教育環境の改善に加え、災害時の避難場所となった際にも活用できるため、屋内運動場に空調機器を整備することは有効的であると考えられる。			
	一般財源 C	11,030	36,571	0					
一般財源比率 C÷A		1.6%	8.4%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度から令和4年度にかけて小・中・義務教育学校の屋内運動場に空調機器を整備し、教育現場及び災害時における避難場所の環境を改善した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 令和4年度をもって各学校の屋内運動場への空調機器整備が完了するため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	感染症対策等支援事業				財務会計上の事業名	感染症対策等支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	13	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備等を行う。
めざす姿(目標)	感染症対策を徹底しつつ子供たちの学習保障を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校
事業の手段・方法(どのように)	感染症対策等を徹底しつつ子供たちの学習保障を行うために学校が必要とする試みを支援
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A		0	26,356	0		支援対象校数		—	14校	—
主な内訳	消耗品費	0	6,920	0						
	修繕料	0	2,309	0						
	校用器具費	0	15,080	0						
					成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		13,177		上記「達成状況」選択の理由	令和4年度においては、本事業を活用し、感染症対策を徹底しながら学校教育活動が行われていた。				
	地方債									
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	13,179	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	感染症対策を徹底しつつ学校教育活動を継続出来ており、事業は有効的であると考える。			
一般財源比率 C÷A			50.0%							
受益者負担率 B÷A										

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大により、学級閉鎖など学校教育活動に支障が出ていたが、感染症対策を徹底しつつ可能な限り教育活動の継続に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	<b>廃止</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、国庫補助等の支援があれば事業継続も検討。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園管理運営事業(スクールバス)				財務会計上の事業名	小学校運営事業/中学校運営事業 幼稚園運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	14	担当部署名	学務課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校園の適切な管理運営やスクールバスの運行などを行う。						
めざす姿(目標)	学校園管理運営の効率性向上を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。						
事業の対象 (誰を、何を)	義務教育学校及び幼稚園型認定こども園						
事業の手段・方法 (どのように)	ほそごう学園スクールバス及び幼稚園型認定こども園の通園バスの運行						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	39,292	42,796	40,169		学校園数		3校園	3校園
主な内訳	運行委託料	31,548	31,614	31,614	利用人数		212人	212人
	自動車借上料	6,124	6,445	6,435				
	土地借上料	1,620	1,620	1,620				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	こども園の通園バス利用者は有料化に伴い減少している。		
	地方債					有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(通園バス代)	735	1,326	825	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	735	1,326	825	児童生徒園児の快適、安全安心な教育環境が作れたため。			
	一般財源 C	38,557	41,470	39,344	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	98.1%	96.9%	97.9%					
受益者負担率 B÷A	1.9%	3.1%	2.1%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ほそごう学園スクールバスの利用者は横ばいとなっているが、こども園の通園バスについては、令和3年度の認定こども園化に伴い有料となったため、利用者が減少している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
こども園の通園バスについては、利用人数が減少していることから、費用対効果を検証していく必要がある。	現状維持 安全で快適な学校園運営のため継続して実施していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育コミュニティづくり推進事業				財務会計上の事業名	教育コミュニティづくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	1	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校・家庭・地域の研修会や、地域との連携行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくり事業の状況を発信し、交流を広げる。
めざす姿(目標)	学校・家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進し、子どもを中心とした豊かな人間関係を築く。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園、保育所、こども園の乳児・幼児・児童・生徒およびその保護者、市民
事業の手段・方法(どのように)	各学園(中学校区)で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画立案および実施をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	727	399	469		教育コミュニティづくり推進連絡会	3回	3回	3回	
主な内訳	報償金	603	275	345	教育コミュニティづくりに係る研修会参加人数	73人	41人	80人	
	消耗品費	80	80	80		教育コミュニティづくり推進事業参加者数	5,400人	8,597人	6,000人
	保険料	44	44	44					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	188	188	188	上記「達成状況」選択の理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもたちの豊かな学びと育ちを支援する体制づくりを推進できた。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	539	211	281	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもを中心とした学校・家庭・地域の協働により、豊かな人間関係を築くことができた。				
一般財源比率 C÷A	74.1%	52.9%	59.9%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
慢性的な課題として、地域コミュニティの衰退により人と人とのつながりが希薄化していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動が停滞している状況が続いていたが、令和4年度より徐々に再開してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化・高齢化が進んでおり、新たな人材をどのように確保するかが課題である。	<b>現状維持</b> 各学園におけるふれあい事業等の実施により、人づくり・つながりづくり・地域づくりの取り組みを推進するとともに、子どもを中心として、学校・家庭・地域の協働による教育力の向上を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校支援地域本部推進事業				財務会計上の事業名	学校支援地域本部推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	2	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域の方が、日常的に学校へ来て実施いただく放課後学習をはじめとした、安全見守り活動、図書館活動など幅広い活動を促進する。						
めざす姿(目標)	教職員・保護者・地域住民の連携を構築し、地域の教育力の活性化を図る。また、豊かな人間関係の中で、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。						
事業の対象(誰を、何を)	市立中学校・義務教育学校区(小・中・義務教育学校)						
事業の手段・方法(どのように)	学校支援地域本部を設置し、教職員・保護者・地域住民の連携を強化する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,537	1,515	1,546		学校支援コーディネーターの活動回数	857回	627回	900回
主な内訳	報償金	1,485	1,464	1,485	学校支援コーディネーターの人数	47人	34人	60人
	消耗品費	40	40	40				
	郵便料	12	11	21				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	933	933	933	上記「達成状況」選択の理由	学校支援コーディネーターの活用により、子どもたちの学力・運動能力の向上、地域住民や保護者の方との関わりの中で「確かな学力」が育まれている。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	604	582	613	上記「有効性・効率性」選択の理由	学校支援コーディネーターは地域住民の方が多く、地域における世代間交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっている。		
一般財源比率 C÷A	39.3%	38.4%	39.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により学校での支援活動が停滞している状況が続いていたが、令和4年度より徐々に再開してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化・高齢化が進んでおり、新たな人材をどのように確保するかが課題である。	<b>現状維持</b> 引き続き学校活動を支援いただける方を広く募集するとともに、地域と学校の協働による取り組みを通じて、子どもたちが地域の人と関わる機会の創出に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校運営協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	3	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「地域に開かれた学校」から一歩踏み出し「地域とともにある学校」を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法(どのように)	市立学校園に学校運営協議会委員を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	168	432	758		学校運営協議会設置数	1校園	1校園	5校園
主な内訳	委員報酬	159	425	745				
	消耗品費	5	5	5				
	郵便料	4	2	8				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	地域と連携して特色ある学校づくりを進めるため、学校運営方針について学識経験者や地域住民、保護者らと協議し「地域とともにある学校」の確立に繋がっているため。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	168	432	758	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	学校運営協議会では、教職員が学校の特色ある取組を紹介したり、地域の方が学校に安全情報を提供したり相互に関わりあうことができているため。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府立学校では、全て学校運営協議会が設置されている。本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。今後、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行を進めていくため、体制の整備を進めていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に予算確保と地域・保護者・学校を円滑につなぐ人材の発掘について検討する必要がある。	<b>現状維持</b> 「地域とともにある学校」として教育活動を進めていくために、学校運営協議会からの評価や助言を生かした学校づくりを進めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	家庭の教育力活性化推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	2	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目2家庭の教育力活性化への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	関係諸機関と連携した会議や検討会、研修会を開催するとともに、保護者の家庭教育を支援するため、家庭訪問などに取組む。
めざす姿(目標)	地域のネットワークを活用し、保護者の孤立化を防ぐことで、児童虐待の未然防止や早期対応をめざし、家庭の教育力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児児童生徒とその保護者
事業の手段・方法(どのように)	連絡会及び、ケース会議への参加と所属機関への指導助言
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—			連絡会議	10回/年	23回/年
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	児童虐待への対応に対して、適切に相談、通告がなされており関係諸機関が連携し対応できている。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	地域や外部機関との連携を活用し、児童虐待への対応を早期にきめ細やかに実施できている。		
	一般財源 C							
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>社会的環境や生活環境の大きな変化の中で、夫婦喧嘩での口論やDV等、保護者の不適切な関わりを子どもが目にしたたり、受けたりすることが増えている。家族の形が多様化する一方で家族の担うべき役割は変化していない。親は子を守り育て、人格の土台を形成する。しかし、家族が、その担うべき役割の多さに苦悩し、その結果虐待となって子どもに向かう事象も増加している。子どもの安全を確保し、適切に家庭の教育力を高めていけるよう、地域のネットワークが機能して子どもたちの健全な育成に向けて支援していくことが求められる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>家庭、学校、外部機関、地域の連携を充実させるためにも、地域資源やネットワークの整理、地域資源の発掘などが必要である。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>子どもの生活環境や家庭環境が多様化、複雑化する中で、個々に対する適切な子ども理解が求められる。また、子どもの健全な成長を促すため、家庭の教育力の向上も必要であることから、学校をはじめとした機関連携を密に行い、充実した家庭支援や保護者支援に取り組む。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	こども会育成事業				財務会計上の事業名	こども会育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	1	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
めざす姿(目標)	こども会リーダーが養成され、こども会活動が活発化し、子どもたちの健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	0歳児から中学3年生まで
事業の手段・方法(どのように)	地域が育むこども会の活動を支援するとともに、活動を担う指導者やリーダーの養成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,247	1,306	1,312			加入率	19.64%	12.89%	25%
主な内訳	報償金	882	92	884	有効性・ 効率性 評価	主行事参加者数	1,182人/年	1,013人/年	1,200人/年
	負担金	345	35	368		リーダー登録数	151人	236人	180人
	通信運搬費	20	39	60					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	こども会が存在しない地域の子どもたちが増えることに加入率が低下していく状況が続いている。時代に適した行事の在り方や、こども会に関わる地域リーダーの育成、育成者世代の負担軽減について検討していく必要がある。			
	地方債					B.改善の余地がある	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他 ( )						事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,247	1,306	1,312		年齢間交流の在り方や、こども会に関わる地域リーダーの育成ができておらず、担い手の中心となる育成者世代の支援ができていない。育成者世代=子育て世代であることが増え、最も多忙な世代の支援の方法の検討は喫緊の課題である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
0歳児から中学3年生までのこども会会員を対象とした地域が育むこども会の活動の育成。地域の青少年指導員などの指導者や保護者などの育成者、学生などの協力を得ながらこども会に係る地域リーダーを養成するとともに、青少年に自己実現や遊びからくる学びを体験する場を設定することで、健全な心身の育成を図る。近年は担い手不足や保護者世代の多忙化から、単位こども会の減少と共に加入率が減少傾向にある。また、令和2年度から4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症による社会的行動制限などから、予定していたこども会行事の多くが中止となり、地域での存在感が低下している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
担い手の中心となっている子育て世代の支援をねらった、こども会に係る地域リーダーや指導者の育成。新しい生活様式に適した事業づくり、持続可能なこども会活動の体制の構築。	<b>現状維持</b> 担い手不足で休会するケースが増えている現状、子どもたちが地域でこども会の活動を経て得るべき学びを保障するためにも、担い手である子育て世代を支援することは喫緊の課題である。解決には、こども会に係るこども会リーダーなどの地域リーダーや青少年指導員などの指導者・コーディネーターを育成することが必要である。未来の担い手である子どもたち、現在の担い手であり将来の指導者候補である子育て世代がより軽い負担で活動を継続できるよう、活動の在り方について検討していくことが必要である。そのためにも、行事や事業の在り方について精査していく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	少年団体育成事業				財務会計上の事業名	少年団体育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	2	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動に対して支援し、育成する。
めざす姿(目標)	活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年
事業の手段・方法(どのように)	市内のボーイスカウト及びガールスカウトに対し、行事報償金を支援することにより、青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	90	90	90			ボーイスカウト団員数	192人	119人
主な内訳	報償金	90	90	90	ガールスカウト団員数	60人	43人	80人
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	青少年健全育成団体であるボーイスカウトやガールスカウトを支援する事業であり、人数的には目標達成できていないが、コロナ禍の行動制限の中会員数自体は増えているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ( )				目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	90	90	90	上記「有効性・効率性」選択の理由	昨年度に比べ会員数自体は増えているが、目標値は下回っている。また、どの団がどの地域にあるのかについて知らない市民も多いため、活動に対する報償金で団体を支援すると同時に市民への活動周知を含めた広報活動を行っていく必要がある。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子育て世代の家庭環境の変化や少子化により、加入者は減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
ボーイスカウト・ガールスカウトの活動の市民への周知と活性化が課題である。	<b>現状維持</b> 子育て世代の家庭環境の変化と少子化に伴い、団員数は減少傾向にあるが、ボーイスカウト・ガールスカウトの活動が今後も継続していくことができるよう、広報活動の充実等支援を続けて行っていく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	少年の主張開催事業				財務会計上の事業名	少年の主張開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	3	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中学生が思い考えることを作文で募集し、優秀作品を発表する「少年の主張」を開催する。
めざす姿(目標)	社会の一員としての自覚と行動が促され、青少年の健全育成に対する市民の理解と関心を深める。
事業の対象(誰を、何を)	市内小中、義務教育学校の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	地域や社会から感じる事、考える事、自身の将来について考えている事など、自身で設定した主題での作文を募集し、その中から優秀作品を選出し、応募者本人の言葉で人前で発表してもらう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	83	58	82		出場者数	18人	18人	18人	
主な内訳	賞賜金	33	31	31	有効性・効率性評価	応募者数	966人	637人	1,000人
	補助金	29	19	19					
	報償金	17	8	26					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和3年度の1,001件の応募に比べ、3割以上の応募者減、とりわけ小学生の応募者の減少幅が大きい。			
	地方債								
	その他( )				目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	83	58	82	上記「有効性・効率性」選択の理由	子どもたちが自分自身の思いと向き合ったり、広い視野を身につけたりし、創造性や物事を論理的に考える力や、自らの主張を正しく理解してもらう力を身につける機会となる。ChatGPTの登場や子どもたちを取り巻く言葉の力に関する社会的諸問題を鑑み、重要であり、有効である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>「少年の主張発表大会」は、小・中学生が日常生活を通して感じていることや考えていることを発表する機会を作ることにより、自身と社会を繋げて考えたり、関心を持ったり、社会の一員である自覚を高めたりする絶好の機会となっている。今後も学校との連携性を常に図り、本事業を進めたい。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>児童、生徒が自分の主張や思いを文章にまとめる力、自分の言葉として発表する力の醸成と学校との連携が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>小・中学校、義務教育学校の国語科の授業や夏休み課題等で作成機会を作ったり、思いがより伝わりやすくなるように文章の校正の指導を受けるなど、学校との連携に一層努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	成人の集い開催事業				財務会計上の事業名	成人の集い開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	4	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	成人の日に新成人を祝うとともに、成人としての自覚を持たせるため「二十歳(はたち)の集い」を開催する。
めざす姿(目標)	「二十歳(はたち)の集い」への参加を促し、魅力あるまち池田、住み続けたいまち池田の魅力をアピールする。
事業の対象(誰を、何を)	新成人
事業の手段・方法(どのように)	新成人による「二十歳の集い」実行委員会を設置し、実行委員による運営を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	1,640	1,634	1,737			参加率	64%	65%
主な内訳	行事委託料	1,124	1,124	1,200				
	賞賜金	398	398	415				
	通信運搬費	77	71	80				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新成人が企画・運営に関わることで、新成人を祝福するのにふさわしい会となっている。		
	地方債							
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,640	1,634	1,737	上記「有効性・効率性」 選択の理由	青少年指導員協議会の協力を得て、市として二十歳の門出を祝う意味は大きい。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>成年年齢の引き下げにより、令和5年(令和4年度)から「成人の集い」から「二十歳の集い」に名称変更。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年(令和2年度)から二部制での開催に変更となっていたが、令和6年(令和5年度)より一部制に戻して開催予定。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>新成人が積極的に運営に関われる体制づくりが必要である。</p>	<p><b>現状維持</b> 実行委員が積極的に運営に携われるよう事務局がサポートしながら、参加者や時代のニーズに合わせて新たな内容や方向性を検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	1/2成人式開催事業				財務会計上の事業名	1/2成人式開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	5	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ハッピー・テン「10歳の集い」を行う。
めざす姿(目標)	成人までの振り返りである10歳を祝うとともに、これまでの育ちを振り返る機会を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校在籍の小学4年生
事業の手段・方法(どのように)	各学園、各学校による企画・実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	72	73	90		参加率	37%	80%	60%	
主な内訳	消耗品費	72	73	90		参加者数	305人	724人	800人
成果の達成状況					C.判断できない				
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年度より、各学校・各中学校区の小学4年生同士の単位でこれまでの成長を振り返って周りの人々に感謝したり、自身の将来について考えたりする場を設けているため、指標での判断は難しい。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他 ( )				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				各学校や各学校での実施に変更したことで、対象の児童の実態に応じて、これまでの成長を振り返ったり、将来について考えたりする場として機能している。一方で、成人年齢の引き下げ等もあり、内容や4年生での実施が適切なのかについては継続的な検討が必要である。				
	一般財源 C	72	73	90	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市内小学校4年生が一堂に参集しての「ハッピーテン」を実施せず、各校・各学園での実施としたことで、実態に応じた設定ができている一方で、各校での取り組みについては質的に差が生まれている。アンケートの実施や事例集等の作成を行い、効果の検証と実践の共有や教材化などを行っていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
各校・各学園での実施となったことで、参加者数については一定の成果が得られている。それぞれの取り組みには特色があるので、実施内容やその効果についての集約を進めているが、効果的な方法については尚検討が必要である。	<b>現状維持</b> 実践の共有や教材化をおこなうことで、よりよい実施方法を検討できるようにする。子どもたちにとって通っている学校の差が学習経験の差とならないよう、取り組みの質を上げていくための検討を進めていく。また、成人の年齢が18歳となったこともあり、実施対象や実施内容についても引き続き検討していく。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.407

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育団体活動促進事業				財務会計上の事業名	社会教育団体活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	1	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育振興のため、文化団体や地域団体の主体的な学習・交流・発表活動の奨励を行う。
めざす姿(目標)	音楽や伝統文化、婦人会などに係る活動を行う社会教育団体の事業を支援することで、社会教育の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育関係団体構成員、市民
事業の手段・方法(どのように)	主に市民から構成された社会教育関係団体による主体的な活動を支援する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	288	518	1,140	各種活動参加者数	21,000人/年	7,800人/年	21,000人/年		
主な内訳	報償金	288	518						
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定されていた事業の中止が多かったことから、達成状況の判断は難しい。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	社会教育関係団体が活動の成果を市民に還元する演奏会やイベント等の活動は社会教育活動の振興に資するものであり、目的達成に有効的・効率的である。		
	一般財源 C	288	518						
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会教育関係団体の中には、新規会員の獲得や世代交代が難しい団体も見られる。文化の保存・継承のためにも、引き続き行政の支援が必要な状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
文化継承のためにも、活動の周知を図り、団体構成員の世代交代を促進する必要がある。	現状維持 文化の保存・継承のため、引き続き支援が必要である。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	PTA活動推進事業				財務会計上の事業名	PTA活動推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	2	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スポーツ大会、研修会などの会員交流事業を通して学校園PTA協議会活動を活性化させる。
めざす姿(目標)	学校園PTA会員の活動を活性化し、次世代を担う子どもたちの健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園PTA協議会会員
事業の手段・方法(どのように)	PTA協議会の求めに応じ、助言・指導等の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	72	72	75		活動回数	19回	10回	10回
主な内訳	報償金	60	60	60				
	消耗品費	12	12	15				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症による制限もあるが、状況に応じた内容で活動は活発に行われている。		
	地方債							
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	72	72	75	上記「有効性・効率性」選択の理由 PTA協議会が主体となり、様々な取組や事業が実施されている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
共働き世帯の増加や女性の社会進出、少子高齢化の進行により、対象(PTA会員)の属性や数は事業開始時(昭和38年度)から大きく変化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
役員と一般会員の意識の乖離が見られることがある。また、PTA協議会が自立して内部連絡や調整を行う必要がある。	<b>現状維持</b> PTA活動の活性化は、学校・家庭・地域の連携につながり、地域全体で子どもを育む環境を成する上で重要であるため、引き続き支援が必要である。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	女性団体活動促進事業				財務会計上の事業名	女性団体活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	3	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域間や会員相互の交流促進のため、女性団体と共同で、消費者問題や健康問題、社会情勢についての勉強会を開催する。
めざす姿(目標)	会員の高齢化に伴う参加者数の減少を抑制し、地域づくりの核となる女性の社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市地域婦人団体協議会会員、市民
事業の手段・方法(どのように)	女性の社会参加のための啓発・交流事業の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	30	39	50		延参加者数	600人/年	574人/年	540人/年
主な内訳	講師報償金	30	39	50				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	年9回の講座を予定どおり実施でき、また、令和4年度からは同協議会会員だけでなく一般市民も受講できるように一般公募枠を設けたことにより、受講者数が目標値を超えたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				講座の実施に当たっては教育委員会と地域婦人団体協議会で連携協力のもと実施しており、また、受講者数も目標値を超えたため。			
	一般財源 C	30	39	50	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
会員の高齢化や女性の社会進出の進行等により、地域婦人団体協議会の会員数、活動回数は減少傾向である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
同協議会の会員を主な対象とする現在の事業のあり方については検討の余地がある。	<b>現状維持</b> 令和6年度以降も、同協議会会員だけでなく一般市民も受講できるよう公募枠を設けつつ、地域婦人団体協議会と教育委員会、市長部局との連携を図りながら、女性の社会参加のための啓発・交流に資する講座の開催支援を行っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市吹奏楽団育成事業				財務会計上の事業名	市吹奏楽団育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	4	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。
めざす姿(目標)	吹奏楽団を育成するとともに、演奏会の出演回数を増やし、音楽のまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・団員
事業の手段・方法(どのように)	市吹奏楽団の練習等の活動を育成し、その成果を、演奏会で還元する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,200	1,610	1,727		有効性・ 効率性 評価	団員数	70人	65	65
主な内訳	報償金	1,200	1,110	1,220		定期演奏会・6月の音楽会観客数	1300人	750人	900人
	消耗品費	0	29	30		公演数	6件	4件	5件
	会場借上料	0	254	267					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	技能向上のための、練習は継続して行っており、団員数は65人で減少はしていない。令和4年度から公演も再開している。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				団員は減らずに、公演に向けての練習を行っているため。				
	一般財源 C	1,200	1,610	1,727					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市の小・中学校の吹奏楽活動は盛んである。子どもが成長し、社会人になっても、吹奏楽を続けることができる受け皿に本事業はなっている。また、その子どもが吹奏楽を演奏することで、音楽活動の循環が起これ、市全体の音楽活動のより一層の向上が望める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
予算減のため、公演機会が減るが、新しい公演の場を考え、市民に演奏を見ていただくよう考える。	現状維持 今後も練習を行い、技能の維持に努める。出演依頼があれば積極的に対応し、演奏活動を広げていきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設管理事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	7	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法(どのように)	不具合箇所の修繕、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		5,143	8,524	2,479		主 な 内 訳	修理箇所	10件	15件
修繕料		4,703	7,844	1,799					
植栽管理委託料			240	240					
除草委託料		440	440	440					
					成果の達成状況		C.判断できない		
					上記「達成状況」選択の理由		予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。		
財 源	国・府支出金				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	地方債						事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	その他(電柱等使用料)	11	11	11		上記「有効性・効率性」選択の理由		予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。	
	うち受益者負担 B								
一般財源 C		5,132	8,513	2,468					
一般財源比率 C÷A		99.8%	99.9%	99.6%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
施設によっては老朽化が激しく、緊急の修繕が必要になることも多くなっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
予算の範囲内で、優先順位をつけて修繕を実施しているが、緊急の修繕が必要になることがある。	現状維持 内容を精査し実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設管理工事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理工事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	8	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法(どのように)	不都合個所の改修工事、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	0	0	19,300	補修箇所数	1箇所	0箇所	0箇所		
主な内訳	調査委託料	0	0						300
	工事請負費	0	0						19,000
成果の達成状況					C.判断できない				
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	予算化できず、修繕できていないものがある。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	その他 ( )					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	予算化できず、修繕できていないものがある。		
	一般財源 C	0	0				19,300		
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
施設の老朽化で、修繕が必要な箇所はあるが、予算化できず未実施となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
限られた予算で、どのように有効的な修繕工事が行っていくか、精査が難しい。	<b>拡充</b> 予算が限られているので、重要な修繕工事を計画的に実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設改修事業				財務会計上の事業名	社会教育施設耐震診断事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	9	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の耐震診断を行うとともに、必要に応じて耐震設計・耐震工事を実施する。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法(どのように)	耐震診断、耐震設計、耐震改修工事、周辺環境の整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	6,000	耐震工事箇所	1件/年	0件/年	0件/年	
主な内訳								
耐震診断委託料	0	0	6,000					
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
上記「達成状況」選択の理由					総合スポーツセンターの耐震工事は令和2年度に完了したが、その他の旧基準の施設は、耐震診断も行ってない。			
財 源	国・府支出金	0	0	2,000	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債	0	0	0		C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
	その他 ( )	0	0	0		耐震化を必要としている施設は多数あるが、予算化に至らない。		
	うち受益者負担 B	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源 C	0	0	4,000					
一般財源比率 C÷A			66.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各施設の老朽化が著しく、耐震診断も未実施である。利用者の安全にも関わるため、毎年のように予算要求を行っているが十分な予算化には至っていない。また、指定管理者からも耐震化を強く要望されている。令和5年度は、くれば音楽堂の耐震診断を実施予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
耐震診断の予算化。診断の結果を受けて、耐震工事を実施するか建て替えるかの判断が必要となる。	<b>拡充</b> 近年の大規模災害の頻発状況に鑑み、耐震化は喫緊の課題であると考え、耐震診断の実施に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	児童館管理運営事業				財務会計上の事業名	児童館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	10	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	児童館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、「学びの館」として青少年の自主的な教育活動を支援し、健全な育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	児童館
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	13,827	13,827	13,827		利用者数	17,000人/年	12,678人/年	17,000人/年
主な内訳	行事委託料	13,827	13,827	13,827				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、適切な管理運営に努めることで、青少年の健全育成に寄与することができた。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに沿ったきめ細やかな対応ができています。	
	一般財源 C	13,827	13,827	13,827				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成21年10月より指定管理者制度を導入。現在は池田市退職教職員友の会(教友会)が管理運営を行っている。少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は目標値に届いていないものの、地域や学校とも連携しながら様々な活動を展開しており、地域の子どもたちの居場所としてのニーズは高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模改修あるいは建て替えが必要である。	<b>現状維持</b> 今後も継続して事業を実施するとともに、施設の建て替えにあたっては他施設との集約・複合化も視野に入れて検討する必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	野外活動センター管理事業				財務会計上の事業名	野外活動センター管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	11	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	野外活動センターの適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	管理経費を最小限に抑え、現地を維持管理する。
事業の対象(誰を、何を)	青少年野外活動センター
事業の手段・方法(どのように)	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A		139	139	159		利用者数		0人/年	0人/年	0人/年
主な内訳	手数料	0	0	20						
	シルバーセンター活用事業委託料	139	139	139						
					有効性・効率性評価	成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由		現在は一般利用を停止しており、今後の活用についても未定である。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(市有土地建物使用料)	9	9	9		事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		再開に伴う改修および維持管理にかかる費用対効果を考えると、供用停止が妥当である。		
	一般財源 C	130	130	150						
一般財源比率 C÷A		93.5%	93.5%	94.3%						
受益者負担率 B÷A										

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>利用者の減少や施設の老朽化等により、平成22年度から一般利用を停止している。利用者が減少した理由としては、交通の便が悪いことに加え、下水やトイレ等の衛生上の問題、利用者による騒音の問題などが挙げられる。また、周辺には他自治体のキャンプ場もあり、ニーズは低いと考えられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
費用対効果を見極めた上で今後の方向性を決定する必要があるが、従前のような自然体験施設として利用する場合は、入り口付近の橋や接続道路などのインフラ、管理棟やトイレなどの設備全般の改修が必要である。	<p><b>現状維持</b></p> <p>将来的には売却も含めた廃止か活用かの方向性を決定する必要があるが、当面は最小限のコストで維持管理を行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	水月児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	水月児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	12	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	水月児童文化センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操のかん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	水月児童文化センター
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	21,362	21,362	21,362	指標値(活動・成果)	利用者数	36,000人/年	14,945人/年	36,000人/年
主な内訳	指定管理料	21,362	21,362					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、適切な管理運営に努めることで、青少年の健全育成に寄与することができた。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに沿ったきめ細やかな対応ができています。		
	一般財源 C	21,362	21,362			21,362		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成13年度から民間への管理運営委託、平成16年4月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人北摂こども文化協会が管理運営を行っている。少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は目標値に届いていないものの、令和3年度と比べて増加しており、子育て世帯のニーズは非常に高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模改修あるいは建て替えが必要である。	<b>現状維持</b> 今後も継続して事業を実施するとともに、施設の建て替えにあたっては他施設との集約・複合化も視野に入れて検討する必要がある。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.417

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	13	担当部署名	地域教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山児童文化センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操のかん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	五月山児童文化センター
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	29,121	28,917	30,402			利用者数	29,000人/年	23,565人/年
主な内訳	指定管理料	29,121	28,614	30,402				
	備品購入費	0	303	0				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、適切な管理運営に努めることで、青少年の健全育成に寄与することができた。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 (五月山児童文化センター使用料)	44	127	216	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに沿ったきめ細やかな対応ができています。			
	一般財源 C	29,077	28,790	30,186	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	99.8%	99.6%	99.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成20年7月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人関西コミュニティ協会が管理運営を行っている。少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は目標値に届いていないものの、令和3年度と比べて増加しており、子育て世帯のニーズは非常に高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
建物やプラネタリウム投影機器の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えると、機器の更新や建物の耐震化も含めた大規模改修あるいは建て替えが必要である。	<b>現状維持</b> 今後も継続して事業を実施するとともに、施設の建て替えにあたっては他施設との集約・複合化も視野に入れて検討する必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	くれは音楽堂管理事業				財務会計上の事業名	くれは音楽堂管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	14	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	くれは音楽堂の適切な維持管理を行い、効率的・効果的に活用する。
めざす姿(目標)	音楽活動の場を提供し、音楽の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	利用者
事業の手段・方法(どのように)	音楽・公演活動の場を提供する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,778	4,168	4,600		主な内訳	利用者数	25,000人/年	20,983人/年	25,000人/年
光熱水費	1,754	2,823	2,978						
設備保守点検委託料	213	384	450						
シルバーセンター活用事業委託料	508	716	855						
					成果の達成状況	C.判断できない			
					上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から人数制限等を実施したため。			
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	地方債					B.改善の余地がある			
	その他 (使用料)	510	556		810	上記「有効性・効率性」 選択の理由	社会教育施設として位置付けているが、一般市民による利用については、事前に呉服小学校との調整が必要である。		
	うち受益者負担 B	510	556		810				
一般財源 C	2,268	3,612	3,790						
一般財源比率 C÷A	81.6%	86.7%	82.4%						
受益者負担率 B÷A	18.4%	13.3%	17.6%						

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
もともとは学校施設だったが、平成19年度の大規模改修を機に社会教育施設として位置付けられ、今日に至る。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
令和5年度に耐震診断を予定しており、結果によっては耐震工事等により使用できなくなる可能性がある。また、社会教育施設ではあるが、小学校敷地内にあるため学校活動に配慮する必要がある。	現状維持 音楽振興の場として施設を維持していく。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.419

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中央公民館管理運営事業				財務会計上の事業名	中央公民館管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	15	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中央公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーを整備・充実させる。
めざす姿(目標)	市民の交流の場、生涯学習や情報発信の拠点として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	中央公民館
事業の手段・方法(どのように)	施設整備の保守点検を実施しながら管理を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	12,377	13,826	15,226			利用者数	73,200人/年	64,446人/年
主な内訳	光熱水費	3,479	4,523	4,170				
	清掃委託	3,311	3,310	3,916				
	設備保守点検	2,010	1,998	2,180				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和元年度以降新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館の影響もあり利用者が減少したため。		
	地方債							
	その他(雑入他)	10,432	11,454	11,492	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	9,887	10,454	10,657		A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,945	2,372	3,734	上記「有効性・効率性」 選択の理由	設備保守点検により維持管理はおおむね順調である。利用者数も令和4年度は回復傾向にある。		
一般財源比率 C÷A	15.7%	17.2%	24.5%					
受益者負担率 B÷A	79.9%	75.6%	70.0%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成26年(2014年)の建替えオープンから9年がたち、施設保守点検により指摘事項も年々多くなっている状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
限られた予算の中で計画的な維持管理と突発的に発生する修繕事項に対応すること。	現状維持 適切な維持管理に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化教養講座事業				財務会計上の事業名	文化教養講座事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	16	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
めざす姿(目標)	子どもから高齢者まで、さまざまな対象者のニーズに応じた講座を開催し、生涯学習を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民、市内通勤者(講座によっては、市内通学者も対象)
事業の手段・方法(どのように)	ホームページ、広報誌、チラシによる周知
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		268	266	521		有効性・ 効率性 評価	受講者数	1,719人/年	928人/年
主な内訳	報償金	254	249	492					
	消耗品費	3	4	5					
	通信運搬費	3	4	10					
					成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた講座の多くが中止もしくは、定員を減らしての開催となったため。		
	地方債						上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					令和4年度には、中止していた講座も徐々に開催し、また以前の定員に戻して実施した。			
	一般財源 C	268	266	521					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>時代のニーズに沿った講座を取り入れるとともに大学はじめ各種機関との連携により幅広い講座を実施していかなければならない。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>社会教育施設であるため、講座内容などをよく検討しなければならない。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>限られた予算の中で、社会教育施設に適し、報酬の必要がない講座を考えていくこと。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	美術展開催事業				財務会計上の事業名	美術展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	18	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携して、池田市美術展を開催する。
めざす姿(目標)	池田市美術展の入場者数及び出品者数を増加させ、創作活動の意欲向上や文化意識の醸成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	美術展
事業の手段・方法(どのように)	いけだ市民文化振興財団へ一部事業委託
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	2,612	2,616	2,623		入場者数	2,564人	1,869人	2,600人
主な内訳	事業委託料	2,456	2,456	2,456	出品者数	333人	210人	350人
	シルバーセンター活用事業委託	156	160	167				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和3年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標を下回ったと思われるため。		
	地方債							
	その他(基金繰入金、出品料)	2,456	206	250	有効性	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	242	206	250	効率性	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	156	2,410	2,373	上記「有効性・効率性」選択の理由	現在事業自体は効率的に実施されている。		
一般財源比率 C÷A	6.0%	92.1%	90.5%					
受益者負担率 B÷A	9.3%	7.9%	9.5%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度をもって文化振興基金からの繰入金終了となり、出品料以外の財源はなく、事業委託料の増加に伴い一般財源の比率が今後高まっていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
芸術に対して若年層へのPR。	現状維持 事業そのものは、現状維持していく考えだが、事業委託料は、年々増加の見込み。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.422

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	図書館・石橋図書館管理運営事業				財務会計上の事業名	図書館・石橋図書館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	19	担当部署名	図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	図書館、石橋プラザの適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。また、平成31年度には図書館本館を池田駅前へ移転する。
めざす姿(目標)	「地域の情報拠点」として、図書館機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者
事業の手段・方法(どのように)	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	146,391	89,858	91,373			図書館利用者数	172,031人/年	388,080人/年	270,000人/年
主な内訳	建物借上料(池田)	29,085	29,085	29,085	有効性・効率性評価	石橋図書館利用者数	130,190人/年	170,170人/年	140,000人/年
	図書費(池田)	15,000	14,000	14,000					
	図書費(石橋)	6,000	7,000	7,000					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	石橋図書館の開館と新型コロナウイルス感染症対策の緩和により池田・石橋両館において、目標値を上回る実績を上げた。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(雑入)	10,080	124	155	A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				池田・石橋両館において、目標値を上回る実績を上げているため。				
	一般財源 C	136,311	89,734	91,218					
一般財源比率 C÷A	93.1%	99.9%	99.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>令和4年4月に複合施設ツナガリエ石橋内に石橋図書館が移転開館し、旧石橋プラザに比べて蔵書数が約3倍に増加したことに加えて、いきいきライフコーナーやSDGsコーナーの設置など利用しやすい棚づくりに取り組み、地域住民への図書館サービスの拡大に努めた。石橋図書館の開館に伴い、自動貸出・返却機、セキュリティゲート(盗難防止装置)、予約棚のシステムを全館に導入し、利用者のプライバシー保護と利便性向上、貸出業務の効率化を図った。市内在住・在勤・在学者の資料貸出点数を8冊から10冊に変更し、図書館の利用促進を図った。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>池田市立図書館においては、利便性の良さから利用者数が大幅に増加したが、今後図書館利用の定着化を促進する事業の検討が必要である。石橋図書館においては、複合施設の利点を最大限活かすことが必要である。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>池田市立図書館、石橋図書館がともに移転し、新館として開館したことから、今後は、両館が連携を図りながら、それぞれの地域住民へ向けた特徴ある事業を展開していく必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	まち角図書館補助事業				財務会計上の事業名	まち角図書館補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	20	担当部署名	図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に無人・無施錠の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会が主体的に活動し、無駄なく古本が活用されるよう支援する。
事業の対象(誰を、何を)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会
事業の手段・方法(どのように)	蔵書は市民からの寄贈、本の整理などは市民団体のボランティアで実施。池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	10	10	10		補助金交付額	20万円/年	10万円/年	10万円/年
主な内訳	補助金	10	10	10				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	補助金の交付額は平成30年度より減少したが、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。(各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収(新型コロナウイルス感染症による中止あり))		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	10	10	10	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年度より所管が環境政策課から図書館に変更になったことで、本事業開始時の「リサイクル」を重視した考え方から市民へ本を提供するという文化的な目的に変化した。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>施設の老朽化及び人員の不足。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	市民スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	1	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。						
めざす姿(目標)	スポーツ関係団体との連携による各種大会の開催、ジュニアスポーツ育成事業の実施を通じて、スポーツ振興を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法(どのように)	スポーツ大会への補助金の支出、スポーツイベントへの行事報償金の支出、スポーツクラブ運営への委託料の支出						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		1,179	3,495	6,528			参加者数	11,011人/年	9,291人/年
主な内訳	補助金	1,149	1,295	1,530					
	報償費	0	1,476	1,800					
	委託料	—	706	3,168					
					成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大によりスポーツ大会への参加チーム・参加人数が競技に関わらず減少している。		
	地方債						上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(スポーツ振興基金利子)	20	14			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					継続的なスポーツ大会・イベントの実施が参加人数の増加に関わると思われるから。			
	一般財源 C	1,159	3,481	6,528					
一般財源比率 C÷A	98.3%	99.6%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ禍を経て、スポーツ大会・イベントへの参加人数が減少している。また令和4年度より中学生の部活動地域移行を見据えた地域クラブを運営している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>体育連盟傘下の団体の意識改革、特に体育連盟としてのとりまとめに欠けているように思われる。また、ジュニア世代の育成を視野に入れた団体活性化と指導者の育成が必要。</p>	<p><b>拡充</b></p> <p>従来の事業に加え、部活動の受け皿づくりを行う必要があることから、事業の拡充を予定。国や府の動きを注視しながら、学校と連携し、地域での受け皿づくりを進めていく予定。</p>

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.425

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	地域スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	2	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
めざす姿(目標)	地域住民のスポーツレクリエーション活動を定着させ、住民の健康づくりとコミュニティづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民(小学校区住民)
事業の手段・方法(どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	45	395	530	参加者数	724人/年	320人/年	1,000人/年		
主な内訳	報償金	45	395						
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で大会が中止となった校区もあったため。				
	地方債								
	その他( )								
	うち受益者負担 B				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	45	395		530	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した校区もあったが、令和元年度までは、地域住民を対象に、住民ニーズに応じたスポーツ活動を展開し、健康体力づくりに併せて地域コミュニティの育成が図られてきた。				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で大会が中止となった校区もあった。また事業を再開した校区でも以前ほど参加人数が集まらない状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 本事業はスポーツ推進委員や学校開放運営委員会が中心となって住民ニーズに応じたスポーツ活動を実施しており、この活動が住民の健康づくりや交流の場となっている。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民レクリエーション大会開催事業				財務会計上の事業名	市民レクリエーション大会開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	3	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
めざす姿(目標)	レクリエーション大会を通して、生涯スポーツの振興と地域のコミュニティづくりの活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民(小学校区住民)
事業の手段・方法(どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	1,130	2,500	参加者数	14,041人/年	5,651人/年	15,000人/年	
主な内訳	報償金	0	1,130					
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で大会が中止となった校区もあったため。		
	地方債							
	その他( )					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	0	1,130			2,500	上記「有効性・効率性」選択の理由	各校区とも、子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっている。
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で7校区での実施となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
コロナ禍を経て、担い手の減少・参加者の減少が顕著であり、運動会形式での開催が難しくなっている。そもそもの趣旨に立ち返り「地域住民のスポーツ振興」という目標に合った柔軟な事業の実施が必要であると感じている。	<b>現状維持</b> 課題にも記載のとおり、地域住民のスポーツ振興を目的とした柔軟な事業の実施が必要である。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.427

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業				財務会計上の事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	4	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障がい児(者)の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。
めざす姿(目標)	障がい児(者)の機能回復と健康維持・増進、参加者相互の親睦を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民(障がいのある子どもたち)
事業の手段・方法(どのように)	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	100	100	100		主な内訳	参加者数	80人/年	1,012人/年
報償金	100	100	100					
					成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金			有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	障がいのある子どもたちを対象に、機能回復とスポーツを楽しむきっかけとしているため、目標達成を目的としていない。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				教室の運営については、すでに団体の自主活動に委ねている。			
	一般財源 C	100	100		100	上記「有効性・効率性」 選択の理由		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし	<p><b>現状維持</b></p> <p>障がい者スポーツの普及、振興において、「障がいの種類や程度に合わせた事業」を実施している関係部署との連携や障がいをもつ子ども、親が参加できるようなPRが必要である。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	卓球のまちづくり事業				財務会計上の事業名	卓球のまちづくり事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	5	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	気軽にだれでも楽しめる生涯スポーツのひとつとして、卓球の普及・振興を図るため、卓球講習会やジュニア世代対象の講習会を開催する。
めざす姿(目標)	卓球講習会などを通じて、生涯スポーツの推進や若い世代へ卓球を普及させ、「卓球のまち池田」を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・卓球愛好家
事業の手段・方法(どのように)	卓球のまち池田推進委員会に委託し、卓球関係団体等の協力を得て各種事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	0	1,000	1,000		主な内訳	参加者数	286人/年	396人/年	300人/年
行事委託料	0	1,000	1,000						
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍後初めて全事業が実施でき、各回盛況だったため			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	子どもから高齢者まで、気軽に誰でも楽しめる生涯スポーツの1つとして、「卓球のまち池田」の推進をはかり、地域住民に広く親しまれているため。		
	一般財源 C	0	1,000		1,000				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
事業開始当初から比べると、日本代表選手の活躍等も相まって卓球人気が高まってきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 池田市の子どもから高齢者が、身近に卓球に触れる機会を増やす事業で、誰もが安全に楽しめる生涯スポーツとして継続する必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スポーツセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	スポーツセンター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	6	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	総合スポーツセンターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、各種スポーツ事業の開催や、スポーツ活動のための場所を提供し、スポーツ振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	総合スポーツセンター
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	63,158	60,158	69,420	利用者数	104,000人/年	89,378人/年	104,000人/年		
主な内訳									
指定管理料	63,158	60,158	69,420						
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症発生後初めて1年を通して開館できたがコロナ禍以前の入館者数には届かないため。			
	地方債								
	その他(スポーツ振興基金・みなでつくる街推進基金)	13,564	17,955						26,862
	うち受益者負担 B	13,564	17,955						17,600
	一般財源 C	49,594	42,203						42,558
一般財源比率 C÷A	78.5%	70.2%	61.3%	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特性を生かした事業を展開することにより、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。				
受益者負担率 B÷A	21.5%	29.8%	25.4%						

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成21年度より指定管理者制度を導入。現在は一般社団法人池田みどりスポーツ財団が管理運営を行っている。また、本市が2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンになることが決定したことを受け、その拠点施設として利用するために、令和元年7月から令和2年5月まで総合スポーツセンターの耐震改修工事及び1階部分のバリアフリー化を実施。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
コロナ禍を経て、利用者数が落ち込んでいる状況。スポーツをしたくなるイベントやプログラムを用意することでスポーツ需要を喚起する必要がある。またバリアフリー化しているが、障がい者の利用が伸びていない。共生社会実現に向けて多様なニーズを満たす必要があると感じているところ。	現状維持 左記課題を踏まえ、引き続き指定管理者と密接に連携・調整しながら、利用者が快適に利用できるよう運営改善に向けて努力する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校体育施設等開放事業				財務会計上の事業名	学校体育施設等開放事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	7	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校(旧細河小学校含む)の体育施設を開放する。
めざす姿(目標)	小学校(旧細河小学校含む)の体育施設で地域住民が効果的にスポーツ活動を行うことで、学校体育施設などの効果的な活用を行うとともに、地域住民のコミュニティづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	地域住民
事業の手段・方法(どのように)	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設(市立小学校の体育施設)を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,652	1,739	3,459		利用者数	16,897人/年	66,926人/年	17,000人/年
主な内訳	報償金	876	1,200	1,240				
	シルバー人材センター活用事業	439	298	1,362				
	保険料	95	95	95				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	人数制限等もなく、コロナ禍以前のように開放ができた。		
	地方債							
	その他(財産区繰入)			458	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,652	1,739	3,001	上記「有効性・効率性」選択の理由	学校開放事業を各校区の開放運営委員会にゆだねることで、スポーツ活動を通じて健康づくりやコミュニティづくりができる。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	86.8%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
旧池田北高校が令和5年10月以降開放ができなくなる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
スポーツニーズが多様化し、校区の枠を超えたスポーツ団体も増えてきており、制度と実態が徐々に乖離してきている。	<b>現状維持</b> 地域住民に、身近なスポーツ活動の場を提供することは健康づくりや地域コミュニティづくりに不可欠な事業であり、今後も継続して体育館・運動場の活用を図る。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.431

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化振興事業				財務会計上の事業名	市民文化会館管理運営事業 他3事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目1まちのミュージアム化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援し、各施設(市民文化会館、カルチャープラザ、落語みゅーじあむ)の利用を促進する。
めざす姿(目標)	文化事業の振興及び各施設の利用促進を図り、池田のまちを歩くことで、長い歴史や伝統、高い芸術性を実感できるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	一般財団法人いけだ市民文化振興財団、落・楽倶楽部『いけだ』
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による文化施設の維持管理や自主文化事業の実施により、文化の振興を図る。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	239,500	241,912	251,212			市民文化会館利用件数	2,580件/年	2,031件/年	2,700件/年
主な内訳	文化会館指定管理料	167,200	168,612	176,412	有効性・効率性評価	落語みゅーじあむ来場者数	30,745人/年	18,191人/年	31,000人/年
	落語みゅーじあむ指定管理料	18,000	19,000	19,000		カルチャープラザ利用者数	57,086人/年	43,149人/年	57,300人/年
	カルチャープラザ指定管理料	36,300	36,300	37,800		文化事業(文化会館外)参加者数	35,950人/年	10,257人/年	36,500人/年
	国・府支出金					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	地方債				上記「達成状況」選択の理由	上記「達成状況」選択の理由			
	その他 (市民文化会館目的外 使用料/カルチャープラザ 使用料)	8,108	9,690	9,346		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	231,392	232,222	241,866		上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響も収束し、コロナ禍以前の利用者数や利用件数が徐々に戻ってきているため。		
	一般財源比率 C÷A	96.6%	96.0%	96.3%			新型コロナウイルス感染症の影響も収束し、コロナ禍以前の利用者数や利用件数が徐々に戻ってきているため。		
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年度については新型コロナウイルス感染症による臨時休館をすることなく各施設の運営をすることができた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響も収束を迎えたが、今後コロナ禍以前の利用者数や利用件数にまで回復するよう努める必要がある。	現状維持 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化芸術活動支援事業				財務会計上の事業名	文化振興助成事業 他2事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目2文化芸術活動の担い手の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施するとともに、市民が気軽に芸術に触れ合うことができるギャラリーの管理運営を行う。また、文化・スポーツ分野で貢献した人に奨励金を交付する。
めざす姿(目標)	社会人落語日本一決定戦の応募者・集客数を増大させるとともに、ギャラリーの利用促進を図り、文化芸術活動の担い手を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民及び池田市民が構成する団体
事業の手段・方法(どのように)	①社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。②文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付(文化振興奨励金)。③申請のあった文化活動事業へ補助金の交付(文化振興補助金)。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	10,925	10,965	11,325		社会人落語日本一決定戦応募者数	288人	295人	350人
主な内訳	報償費(文化振興奨励金)	125	165	325	社会人落語日本一決定戦集客数	10,160人	4,346人	11,000人
	負担金(社会人落語日本一決定戦)	5,300	5,300	5,300	ギャラリー貸出件数	49件/年	32件/年	52件/年
	指定管理料(ギャラリー)	5,500	5,500	5,500	ギャラリー来場者数	24,610人/年	9,937人/年	25,000人/年
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響も収束し、コロナ禍以前の利用者数や利用件数が徐々に戻ってきているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(文化振興基金/文化振興基金利子/ギャラリー使用料)	6,141	6,603	6,006	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	4,784	4,362	5,319	新型コロナウイルス感染症の影響も収束し、コロナ禍以前の利用者数や利用件数が徐々に戻ってきているため。			
一般財源比率 C÷A	43.8%	39.8%	47.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年度については新型コロナウイルス感染症による臨時休館をすることなく各施設の運営をすることができた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響も収束を迎えたが、今後コロナ禍以前の利用者数や利用件数にまで回復するよう努める必要がある。	現状維持 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.433

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市史編纂事業				財務会計上の事業名	市史編纂事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	1	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	歴史資料の調査・収集・整理・保存・活用を行うとともに、池田の歴史のダイジェスト版やマップの刊行・WEB構築を行う。
めざす姿(目標)	安定的な資料保存への道筋をつけ、次期編纂や資料を後世に残す環境を整える。また、市民が市の歴史への理解と関心を高める基礎を整える。
事業の対象(誰を、何を)	歴史資料全般、池田市域の歴史、および市史
事業の手段・方法(どのように)	・資料調査・収集・整理・保存および研究 ・市史編纂委員による保存活用方針などの検討 ・展示・市広報誌・HP・チラシやポスター等によるPR ・レファレンスの対応 ・市史の配布・販売
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	2,020	1,260	1,315		安定的な資料保管率	5%	5%	30%	
主な内訳	報償金	746	802	822		ダイジェスト・マップの刊行	0点	0点	1点
	印刷製本費	53	6	16					
	機器借上料	483	452	477					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市内寺院など資料の調査・収集・整理・保管を着実に実施。また、広報誌でのPR・市史の販売など、市民が郷土史に触れる機会を増やすことができた。			
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(市史売却)	91	71	30	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,929	1,189	1,285	上記「有効性・効率性」選択の理由	指標である安定的な資料保管は一定進んでいる。効率性については、業務のメインである資料調査・整理は専門性が高く、きめ細かなマンパワーが不可欠で改善は困難な点がある。			
一般財源比率 C÷A	95.5%	94.4%	97.7%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>近年の文化財保護法改正に見られるように、歴史文化遺産を活かしたまちづくりに焦点が当てられ、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定しており、歴史資料の保存と活用はその根幹となっている。これをふまえ、次世代に引き継げるような安定的な資料収集と整理・保存、さらにPRや活用を通して市民が郷土史に触れる土台を整え、郷土愛を涵養することは市の責務である。</p> <p>平成23年施行の公文書管理法では、地方公共団体は公文書の適切な保存・管理に努めることが規定されている。重要な公文書は市民の共有の財産であり、歴史公文書として適切な保存・管理が行われる必要があり、次代の編纂事業にも影響してくる。市史編纂担当として公文書の保存・管理に前向きにかかわる必要があるが、歴史公文書を選別できる職員が不足している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
市史編纂で収集している歴史資料は、後世の市民も含めた共有財産として永続的な収集・整理・保存・管理ができる場所と体制が必要。同時にHPでの成果公開、蓄積された調査資料の閲覧など、市民が市史編纂・資料保存の成果にアクセスしやすい環境の整備も必要。	<p><b>現状維持</b></p> <p>従来同様、資料収集・整理・保存・管理を継続する。併せてダイジェスト・マップ・HPでの公開・展示など、市史編纂の成果の具体化を進める。歴史的公文書の適切な保管、継承が行われるように働きかける。</p>

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.434

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	古文書・歴史資料調査事業				財務会計上の事業名	古文書・歴史資料調査事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	2	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、目録の作成、写真撮影、翻刻などを行う。
めざす姿(目標)	地域の歴史の解明と資料継承の啓発を進めるとともに、長期的な保存対策を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内に所在する古文書・歴史資料
事業の手段・方法(どのように)	所在の確認、調査、受け入れ、整理、目録作成、撮影複写、および保存対策を施す。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	163	130	167		古文書・歴史資料調査件数	1件	2件	1件
主な内訳	報償金	136	104	140				
	消耗品費	18	18	18				
	印刷製本費	9	8	9				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	着実に古文書・歴史資料の調査・保存に結びついている。		
	地方債							
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	163	130	167	上記「有効性・効率性」選択の理由	指標である古文書・歴史資料の調査の件数は横ばいではあるが、最低限の事業費・体制で着実な成果を積み上げている。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
古文書や歴史資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必要不可欠なものであり、当市で平成29年に策定した「池田市歴史文化基本構想」でも地域の宝・財産として保存と活用がうたわれている。他方、近年市内で旧家屋の建て替えによる物理的要因や、世代交代などによる意識変化などにより、古文書・歴史資料の散逸が急速に進んでいる。こうした現状により、資料保存の重要性を発信・PRするとともに、古文書・歴史資料の所在の確認を行い、少しでも原資料が残るよう、受け入れ環境の整備も視野に入れて、保存対策を行うことが、より強く求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
以前確認した古文書や歴史資料であっても、それらの現状を常に把握することは困難であり、また、個人資料に関しては相続などによって所在の変動や売却などの事例も増えており、今後、歴史資料の散逸の可能性がさらに加速していく可能性がある。	<b>現状維持</b> 古文書・歴史資料の散逸という現状をすこしでも回避できるよう、貴重な資料を少しでも後世に残すための一助となるべく、継続して取り組むべきと考える。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化財保護事業				財務会計上の事業名	文化財保護事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	3	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。
めざす姿(目標)	指定文化財の保存修理を行い、市にある文化財を後世に残す。
事業の対象(誰を、何を)	文化財所有者、市民
事業の手段・方法(どのように)	文化財状況把握及び保護処置
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	2,958	5,254	3,957		防災設備保守・管理補助	3件	3件	2件	
主な内訳	補助金	80	50	114		説明板改修件数	-	2件/年	1件/年
	シルバーセンター活用委託	931	936	932		文化財調査件数	-	2件/年	1件/年
	補助金	1,735	3,887	1,735					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他( )				A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	2,958	5,254	3,957	上記「有効性・効率性」選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保護と同時に活用も必要と思われ、文化財の紹介方法等、新しいPR方法が必要と考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
補助金の併用や劣化した説明板など取替が必要。	<p><b>現状維持</b></p> <p>令和2年度から5か年で重要文化財の芦引絵(逸翁美術館)の修理補助を行いつつ、他に修理が必要なものがあれば協議を行う。新規文化財調査・現状文化財調査を継続的に行い、文化財の把握に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化財公開展開催事業				財務会計上の事業名	文化財公開展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	4	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。						
めざす姿(目標)	市内に所在する文化財や史跡を一般に広く公開することにより、市民の文化財や歴史に対する愛護思想を普及啓発する。						
事業の対象(誰を、何を)	市民等						
事業の手段・方法(どのように)	指定文化財や史跡などを文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り、市民がさまざまな貴重な文化財に触れる機会を設ける。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	30	25	40	参加者数 開催回数	30人/回 1回	15人/回 1回	40人/回 1回		
主な内訳	30	25	40						
報償金	30	25	40						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限を設けてながらも、ウォーキングを開催できたため。対策緩和のため、人数は増やして開催したい。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )						B.改善の余地がある		
	うち受益者負担B					令和3年度は、通常の公開展と豊中市共同で文化財めぐりを行ない、新たな公開・活用方法を模索している。今後も、新たな試みを行い、文化財の理解を深めたい。			
	一般財源C	30	25			40	上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
郷土の歴史や文化財に触れ、知りたいというニーズは常にある。また、近年では文化財保護法改正などにみられるように、地域がそれぞれの歴史文化遺産の魅力を高め、それらを活かしたまちづくりを目指す動きが本格化し、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところである。こうした現状により、市民自らが身近で貴重な地域の歴史文化遺産を守り育てる担い手になることにつなげるためにも、市民が地域の文化財や史跡に触れ、理解を深め、郷土史を継続的に知ることができている機会を設けることが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
実地での参加型行事ということで、新たな手法の検討を進める必要がある。また、効果的な周知による新規参加者の増加と、翌年の参加も希望してもらえるような内容の充実が課題。	<b>拡充</b> 郷土の理解を深めるために基本的かつ有効な施策の一つであり、新しい媒体での周知や、新たなコースやテーマ設定を採り入れながら、継続して実施する。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.437

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業				財務会計上の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	5	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
めざす姿(目標)	埋蔵文化財の保護・活用を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民等
事業の手段・方法(どのように)	発掘調査
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	1,813	1,933	3,202			事業に伴う発掘調査件数	5件	6件	7件
主な内訳	報償金	769	740	832		埋蔵文化財発掘届数	52件	48件	40件
	印刷製本費	155	181	190					
	掘削委託料	853	975	1,200					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	600	800	1,000	上記「達成状況」選択の理由	開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。			
	地方債								
	その他(地図販売)	4	1		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,209	1,132	2,202	上記「有効性・効率性」選択の理由	開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。			
一般財源比率 C÷A	66.7%	58.6%	68.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
開発は景気の動向により推移するが、発掘調査の対応は関係なく必要である。予算化されているため、急な発掘調査が発生しても延滞なく対応できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
職員の高齢化。専門知識や技術が必要なため、ノウハウの継承が課題。	<b>拡充</b> 専門職員を採用予定。調査・活用の促進を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国指定文化財管理費補助事業				財務会計上の事業名	国指定文化財管理費補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	6	担当部署名	社会教育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	国指定文化財(久安寺、八坂神社、逸翁美術館)の防災管理に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	防災設備を維持し、国指定文化財を後世に継承する。
事業の対象(誰を、何を)	重要文化財管理者
事業の手段・方法(どのように)	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	94	94	94	指標値(活動・成果)	防災設備保守・管理補助	3件	3件	3件	
主な内訳	94	94	94						
補助金	94	94	94						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	設備点検を行うことで、重要文化財が守られている。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	補助金があるため、重要文化財管理者の負担が軽減される。他に防災設備に不備が出れば、この事業で補助ができる場合もある。		
	一般財源 C	94	94				94		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
設備に不備が出た場合、迅速に補助することは困難である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
設備に不備が出た場合、文化財保護のため、所有者が迅速に修理を行うには、補助が必要となる。	現状維持 防災設備の維持管理の補助を行うことで、文化財の保護に努めることができ、設備の現状も把握できる。今後も継続的に行い、急な修理などにも対応する必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	歴史民俗資料館管理運営事業				財務会計上の事業名	資料館管理事業／資料館運営事業 ／常設展、特別展開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	7	担当部署名	歴史民俗資料館
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	歴史民俗資料館の適切な管理運営を行うとともに、館蔵資料を充実させ、各種展示を行う。また、ワークショップや出前講座(授業)などの教育・普及活動を行う。						
めざす姿(目標)	資料の収集・保存、調査・研究、展示・公開に加え、教育・普及活動を通じた地域貢献を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、来館者						
事業の手段・方法 (どのように)	池田地域及び関連地域の歴史・文化に関する調査・収集・研究・展示・教育普及活動						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		15,945	16,150	20,537		有効性・ 効率性 評価	利用者数	19,800人/年	18,555人/年
主な 内訳	報償金	603	505	631	資料の購入・寄贈・寄託		11件/年	10件/年	5件/年
	光熱水費	5,642	5,713	7,300	特別展・企画展の開催回数		5回/年	4回/年	5回/年
	修繕料	546	322	2,076	出前授業利用校数		11校/年	9校/年	11校/年
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症による直接・間接的な影響が続く中、概ね妥当な指標値である。なお、出前授業の参加児童数自体は増加している。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(雑入ほか)	351	260	1,590	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				コロナ禍でありながら、利用者数は従前の数値に復しつつある。また新収資料数・展示開催数・出前授業利用校数は目標値前後ないし実質的には上回るなど、一定の成果を得ている。効率性の点で、事業費については、光熱費の高騰、全館燻蒸実施、AED更新などの多数の増加要因があった中で徹底した節電などにより抑制に努めており、改善は難しい。				
	一般財源 C	15,594	15,890	18,947					
一般財源比率 C÷A		97.8%	98.4%	92.3%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、4年ぶりに通年で展示を開催でき、ほぼ通常運営にもどった。また、収蔵スペースの不足という制約の中でも、資料の寄贈依頼への対応を継続することにより、貴重な郷土資料の保存・散逸防止に寄与している。出前授業については市内校のみならず、市外校からの要望も一定あり、児童のみならず教員に対しても歴史の理解を深めるとともに、当館の認知を高める機会となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>成果指標・活動指標とも、一定の成果を得ている。他方、効率性については、老朽化した施設の維持管理業務の新たな負担とコスト増、収蔵スペースの不足など、ハード面を中心とした様々な課題への対応が、調査研究作業へのしわ寄せや、資料収集・整理作業の制約といった問題となっており、効率性を下げる要因となっている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>資料の体系的な収集・保存、調査・研究、展示公開、教育・普及活動は、今後も事業を継続していく。 施設・設備の機能更新、収蔵スペースの確保・整備については、老朽化が進む社会教育施設全般の中で、横断的に調整・検討を進める必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国際交流推進事業				財務会計上の事業名	国際交流推進事業、青少年国際交流事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目1市民レベルでの国際交流の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入や市民訪問団への派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のための広報を行う。
めざす姿(目標)	姉妹・友好都市との交流を通して市民の国際意識を高めるとともに、市民や市民団体が主体の国際交流活動を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市都市提携委員会、池田市民で中学生～高校生の学生
事業の手段・方法(どのように)	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。また、夏休み期間中に姉妹都市(ローンセストン市)、春休み期間中に友好都市(蘇州市)へ青少年を派遣する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	1,286	561	1,500		ローンセストン市への派遣生数	3人	-	3人	
主な内訳	補助金	1,286	561	500		蘇州市への派遣生数	4人	-	4人
	行事報償金	0	0	1,000					
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣事業が中止になったため。			
	地方債								
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	1,286	561	1,500	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、姉妹・友好都市との交流の指標となりうるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3,4年度のローンセストン市、蘇州市への青少年派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。令和4年度はコロナ禍でも実施可能な写真展の開催や渋谷中学校と第十六中学校の生徒によるオンライン交流会等を実施した。令和5年度については新型コロナウイルス感染症の影響も収束を見ていることから、ローンセストン市への派遣事業を再開予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 情勢を注視しつつ、事業を展開していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ダイバーシティセンター運営事業(再掲)				財務会計上の事業名	ダイバーシティセンター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	3	3	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目3多文化共生の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	男女共同参画事業、多文化共生事業の実施及び施設の貸出を行う。
めざす姿(目標)	多様な市民がエンパワメントされる事業を実施するとともに、市民の交流を促進し、ダイバーシティ社会の推進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	女性、外国人、市民
事業の手段・方法(どのように)	相談事業をはじめとする支援事業や、様々な層を対象にした啓発事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	-	4,117	6,266		利用者数		15,472人/年	-
主な内訳		2,806	4,051					
	協力報償金		2,806	4,051				
	筆耕翻訳料		328	500				
		237	813					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金		613		上記「達成状況」選択の理由	目標値を達成することができたから。		
	地方債							
	その他(使用料)		127		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C		3,377	6,266	上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍で集客が難しい時期ではあったが、目標を超える利用者があった。オープン2年目となる2023年度は、さらなる周知と利用者数の増を図るべく、事業を推進していく。		
一般財源比率 C÷A		82.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
女性相談件数は増加しており、外国人人口も2023年に入って過去最高値を更新している(2,223人、5月現在)ことから、引き続き相談事業や日本語教室といった支援事業を実施していく必要がある。また、ジェンダー格差を解消していくための啓発事業や、異なる言語や文化を持つ外国人と日本人市民が、互いの理解を深めるため、啓発・交流事業を実施していくことが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
オープン初年度は、啓発事業の参加者獲得が難しく、様々な工夫を行った。質の高い事業を実施することで、固定的な参加者を増やすこと、また既存参加者の口コミによる新規参加者獲得が課題である。	<b>現状維持</b> 2023年度は、年度当初より定員を超える申し込みがあった事業も出てきており、少しずつセンターの周知が図られてきたものと考えている。引き続き、当センターで学んだことが、生活や地域に還元されるような、また社会情勢にも合わせた事業の企画を行い、実施していく。